平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　徳島県

市区町村名	ページ		
徳島市	2	板野町	22
鳴門市	3	上板町	23
小松島市	4	つるぎ町	24
阿南市	5	東みよし町	25
吉野川市	6		
阿波市	7		
美馬市	8		
三好市	9		
勝浦町	10		
上勝町	11		
佐那河内村	12		
石井町	13		
神山町	14		
那賀町	15		
牟岐町	16		
美波町	17		
海陽町	18		
松茂町	19		
北島町	20		
藍住町	21		

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	258,554	人
２２年国調	264,548	人
増減率	-2.3	%
面積	191.25	km²
人口密度	1,352	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	256,451 人	254,818 人
27. 1. 1	257,104 人	255,498 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,268	5,242
	3.9	4.3
第２次	21,449	24,219
	19.6	20.0
第３次	83,487	87,051
	76.5	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
36	2018		
徳島県	徳島市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,314,566	39.8	36,727,406	72.0
地方譲与税	592,069	0.6	592,069	1.2
利子割交付金	88,180	0.1	88,180	0.2
配当割交付金	383,336	0.4	383,336	0.8
株式等譲渡所得割交付金	372,903	0.4	372,903	0.7
地方消費税交付金	5,205,994	5.3	5,205,994	10.2
ゴルフ場利用税交付金	36,245	0.0	36,245	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,851	0.1	82,851	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98,764	0.1	98,764	0.2
地方交付税	8,455,879	8.6	7,208,604	14.1
内訳 普通交付税	7,208,604	7.3	7,208,604	14.1
内訳 特別交付税	1,247,275	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	54,630,787	55.2	50,796,352	99.5
交通安全対策特別交付金	64,845	0.1	64,845	0.1
分担金・負担金	958,881	1.0	-	-
使用料	1,505,222	1.5	97,216	0.2
手数料	600,560	0.6	-	-
国庫支出金	18,255,916	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,073,027	7.2	-	-
財産収入	174,935	0.2	41,486	0.1
寄附金	147,227	0.1	-	-
繰入金	169,279	0.2	-	-
繰越金	2,094,004	2.1	-	-
諸収入	2,279,884	2.3	43,787	0.1
地方債	10,944,150	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	649,700	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	4,108,300	4.2	-	-
歳入合計	98,898,717	100.0	51,043,686	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,727,406	93.4	873,298
法定普通税	36,727,406	93.4	873,298
市町村民税	17,801,773	45.3	775,216
内訳 個人均等割	407,321	1.0	-
内訳 所得割	12,990,468	33.0	-
内訳 法人均等割	1,023,884	2.6	170,532
内訳 法人税割	3,380,100	8.6	604,684
固定資産税	16,437,332	41.8	-
うち純固定資産税	16,291,088	41.4	-
軽自動車税	599,205	1.5	98,082
市町村たばこ税	1,889,096	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,587,160	6.6	-
法定目的税	2,587,160	6.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,587,160	6.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,314,566	100.0	873,298

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	98,898,717	98,154,795
	歳出総額	97,238,484	95,360,791
	歳入歳出差引	1,660,233	2,794,004
	翌年度に繰越すべき財源	613,429	1,476,910
	実質収支	1,046,804	1,317,094
	単年度収支	-270,290	842,893
	積立金	17,725	15,635
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-252,565	858,528

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,884	6,143,724	3,261
	うち消防職員	247	764,218	3,094
	うち技能労務員	454	1,615,786	3,559
	教育公務員	171	625,812	3,660
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,055	6,769,536	3,294
ラスパイレス指数				99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,180
副市区町村長	2	26.04.01	8,700
教育長	1	26.04.01	7,400
議会議長	1	11.04.01	7,140
議会副議長	1	11.04.01	6,470
議会議員	28	11.04.01	6,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,625,379	19.2	17,179,336	16,859,690	30.2
うち職員給	13,007,855	13.4	11,798,052	-	-
扶助費	28,387,768	29.2	7,915,912	7,912,893	14.2
公債費	8,977,754	9.2	8,703,350	8,703,350	15.6
内訳 元利償還金 元金	7,879,566	8.1	7,605,162	7,605,162	13.6
内訳 元利償還金 利子	1,043,016	1.1	1,043,016	1,043,016	1.9
内訳 一時借入金利子	55,172	0.1	55,172	55,172	0.1
（義務的経費計）	55,990,901	57.6	33,798,598	33,475,933	60.0
物件費	10,774,049	11.1	9,202,325	6,381,306	11.4
維持補修費	1,525,524	1.6	731,065	731,065	1.3
補助費等	4,709,599	4.8	4,027,231	2,480,321	4.4
うち一部事務組合負担金	29,773	0.0	29,773	29,773	0.1
繰出金	12,194,164	12.5	10,257,324	9,324,348	16.7
積立金	232,619	0.2	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,499,268	1.5	45,952	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,312,360	10.6	1,303,147		
うち人件費	174,226	0.2	165,814		
内訳 普通建設事業費	10,303,144	10.6	1,303,147		
内訳 うち補助	3,949,862	4.1	236,213		
内訳 うち単独	6,163,263	6.3	1,052,025		
内訳 災害復旧事業費	9,216	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	97,238,484	100.0	59,465,642		

経常経費充当一般財源等計 52,392,973 千円

経常収支比率 93.9 % （ 102.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 61,105,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	594,239	0.6	-	593,697
総務費	6,825,500	7.0	70,802	5,696,068
民生費	43,633,155	44.9	796,465	19,688,536
衛生費	9,430,757	9.7	766,314	7,789,319
労働費	41,502	0.0	1,947	15,853
農林水産業費	1,222,577	1.3	533,242	587,772
商工費	2,004,324	2.1	52,946	982,662
土木費	10,782,998	11.1	4,467,359	5,487,656
消防費	3,353,135	3.4	991,786	2,304,186
教育費	9,842,164	10.1	2,622,283	7,095,380
災害復旧費	9,216	0.0	-	-
公債費	8,977,927	9.2	-	8,703,523
諸支出金	520,990	0.5	-	520,990
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	97,238,484	100.0	10,303,144	59,465,642

公営事業等への繰出	
合計	14,716,636
下水道	2,551,632
病院	1,706,911
交通	520,990
市場	178,048
国民健康保険	2,651,447
その他	7,107,608

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-109,513
再差引収支	-518,589
加入世帯数（世帯）	34,477
被保険者数（人）	55,023
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		33,438,982	31,664,258
基準財政需要額		40,647,586	38,981,066
標準税収入額等		43,223,227	41,323,841
標準財政規模		54,540,196	53,836,628
財政力指数		0.81	0.81
実質収支比率（%）		1.9	2.4
公債費負担比率（%）		14.2	14.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.5	6.8
	将来負担比率（%）	71.2	69.0
積立金現在高	財調	5,532,294	4,814,569
	減債	1,501,903	1,494,411
	特定目的	2,928,622	2,890,499
地方債現在高		97,623,444	94,558,860
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,077,227	1,172,966
	保証・補償	-	-
	その他	4,426,618	5,613,111
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		4,432,306	4,410,195

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.4	92.7	98.3	92.3
市町村民税	98.8	95.1	98.8	95.2
純固定資産税	97.9	90.0	97.6	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	59,101	人
２２年国調	61,513	人
増減率	-3.9	%
面積	135.66	k㎡
人口密度	436	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	60,111 人	59,790 人
27. 1. 1	60,784 人	60,444 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,912	3,234
	10.9	10.9
第２次	6,917	7,910
	25.8	26.7
第３次	16,991	17,974
	63.4	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
36	2026		
徳島県	鳴門市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,465,414	29.6	7,465,414	58.3
地方譲与税	219,024	0.9	219,024	1.7
利子割交付金	18,002	0.1	18,002	0.1
配当割交付金	77,767	0.3	77,767	0.6
株式等譲渡所得割交付金	75,319	0.3	75,319	0.6
地方消費税交付金	1,096,828	4.4	1,096,828	8.6
ゴルフ場利用税交付金	48,610	0.2	48,610	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,889	0.1	30,889	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,222	0.1	21,222	0.2
地方交付税	4,194,749	16.6	3,682,330	28.8
内訳 普通交付税	3,682,330	14.6	3,682,330	28.8
内訳 特別交付税	512,419	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,247,824	52.6	12,735,405	99.5
交通安全対策特別交付金	10,257	0.0	10,257	0.1
分担金・負担金	200,614	0.8	-	-
使用料	263,982	1.0	35,184	0.3
手数料	104,708	0.4	-	-
国庫支出金	4,096,561	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,800,176	7.1	-	-
財産収入	69,340	0.3	14,364	0.1
寄附金	55,562	0.2	-	-
繰入金	1,001,237	4.0	-	-
繰越金	754,010	3.0	-	-
諸収入	388,175	1.5	1,307	0.0
地方債	3,213,000	12.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,130,600	4.5	-	-
歳入合計	25,205,446	100.0	12,796,517	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,443,750	99.7	175,596
法定普通税	7,443,750	99.7	175,596
市町村民税	3,386,518	45.4	147,920
内訳 個人均等割	95,443	1.3	-
内訳 所得割	2,493,057	33.4	-
内訳 法人均等割	157,713	2.1	26,252
内訳 法人税割	640,305	8.6	121,668
固定資産税	3,525,444	47.2	-
うち純固定資産税	3,520,456	47.2	-
軽自動車税	169,124	2.3	27,676
市町村たばこ税	360,364	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,300	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,664	0.3	-
法定目的税	21,664	0.3	-
内訳 入湯税	21,664	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,465,414	100.0	175,596

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,205,446	23,758,498
	歳出総額	24,335,024	23,004,488
	歳入歳出差引	870,422	754,010
	翌年度に繰越すべき財源	294,758	101,452
	実質収支	575,664	652,558
	単年度収支	-76,894	334,119
	積立金	720,930	400,891
	繰上償還金	8,113	5,350
	積立金取崩し額	600,000	400,000
	実質単年度収支	52,149	340,360

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	483	1,399,734	2,898
	うち消防職員	73	187,099	2,563
	うち技能労務員	85	265,200	3,120
	教育公務員	51	167,937	3,293
	臨時職員	-	-	-
	合計	534	1,567,671	2,936
ラスパイレス指数				95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,046
副市区町村長	2	26.04.01	6,477
教育長	1	26.04.01	6,125
議会議長	1	24.04.01	4,770
議会副議長	1	24.04.01	4,110
議会議員	20	24.04.01	3,890

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,660,078	19.1	4,053,536	4,034,060	29.0
うち職員給	3,073,844	12.6	2,698,000	-	-
扶助費	5,486,073	22.5	1,512,207	1,511,684	10.9
公債費	3,193,588	13.1	3,154,354	3,154,354	22.6
内訳 元利償還金 元金	2,899,647	11.9	2,860,556	2,860,556	20.5
内訳 元利償還金 利子	293,931	1.2	293,788	293,788	2.1
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	13,339,739	54.8	8,720,097	8,700,098	62.5
物件費	2,701,183	11.1	2,307,490	1,600,566	11.5
維持補修費	341,050	1.4	292,940	292,940	2.1
補助費等	1,049,379	4.3	680,076	258,253	1.9
うち一部事務組合負担金	10,402	0.0	10,402	10,402	0.1
繰出金	2,957,792	12.2	2,495,400	2,151,244	15.4
積立金	1,090,623	4.5	1,031,311	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,855,258	11.7	312,760		
うち人件費	26,071	0.1	22,934		
内訳 普通建設事業費	2,842,808	11.7	310,669		
内訳 うち補助	1,241,882	5.1	9,407		
内訳 うち単独	1,523,242	6.3	274,902		
内訳 災害復旧事業費	12,450	0.1	2,091		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,335,024	100.0	15,840,074		

経常経費充当一般財源等計	13,003,101 千円
経常収支比率	93.4 %（101.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,710,496 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	268,063	1.1	1,500	268,063
総務費	3,329,099	13.7	133,056	2,681,522
民生費	8,899,391	36.6	6,630	4,319,815
衛生費	1,900,162	7.8	184,258	1,469,002
労働費	15,047	0.1	4,420	10,085
農林水産業費	431,759	1.8	146,378	220,935
商工費	327,540	1.3	-	319,695
土木費	1,535,134	6.3	400,263	984,024
消防費	794,978	3.3	153,287	623,313
教育費	3,576,515	14.7	1,813,016	1,735,877
災害復旧費	12,450	0.1	-	2,091
公債費	3,193,588	13.1	-	3,154,354
諸支出金	51,298	0.2	-	51,298
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,335,024	100.0	2,842,808	15,840,074

公営事業等への繰出	
合計	3,049,528
下水道	364,676
上水道	40,438
宅地造成	38,098
市場	9,700
国民健康保険	612,349
その他	1,984,267

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	235,908
再差引収支	150,866
加入世帯数（世帯）	9,128
被保険者数（人）	15,853
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	132
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		6,938,556	6,792,998
基準財政需要額		10,612,267	10,332,207
標準税収入額等		8,841,316	8,773,668
標準財政規模		13,654,382	13,483,398
財政力指数		0.66	0.66
実質収支比率（%）		4.2	4.8
公債費負担比率（%）		18.9	20.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	15.6	15.6
	将来負担比率（%）	109.2	115.3
積立金現在高	財調	1,605,503	1,484,573
	減債	609,757	608,337
	特定目的	1,194,332	1,208,331
地方債現在高		26,882,039	26,568,686
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	422,982	2,925,834
	保証・補償	-	-
	その他	643,911	620,706
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		100,000	50,000
土地開発基金現在高		1,100,000	1,100,000

徴収率（%）（現年・計）	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	98.5	94.0	98.5	92.2
市町村民税	98.8	97.2	99.0	97.1
純固定資産税	98.1	91.6	98.0	88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	38,755 人
	２２年国調	40,614 人
	増減率	-4.6 %
面積		45.37 km²
人口密度		854 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	39,612 人	39,426 人
27. 1. 1	40,104 人	39,913 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,438	1,699
	8.2	8.7
第２次	4,151	4,963
	23.6	25.5
第３次	11,981	12,450
	68.2	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
36	2034		
徳島県	小松島市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,269,055	24.2	4,269,055	48.8
地方譲与税	117,796	0.7	117,796	1.3
利子割交付金	10,611	0.1	10,611	0.1
配当割交付金	46,017	0.3	46,017	0.5
株式等譲渡所得割交付金	44,691	0.3	44,691	0.5
地方消費税交付金	729,097	4.1	729,097	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,638	0.1	13,638	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,086	0.1	12,086	0.1
地方交付税	4,208,975	23.8	3,444,782	39.4
内訳 普通交付税	3,444,782	19.5	3,444,782	39.4
特別交付税	764,193	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,451,966	53.5	8,687,773	99.3
交通安全対策特別交付金	7,708	0.0	7,708	0.1
分担金・負担金	251,624	1.4	－	－
使用料	240,072	1.4	13,630	0.2
手数料	38,603	0.2	－	－
国庫支出金	3,177,662	18.0	－	－
国有提供交付金	31,084	0.2	31,084	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,159,622	6.6	－	－
財産収入	9,589	0.1	2,281	0.0
寄附金	7,418	0.0	－	－
繰入金	254,582	1.4	－	－
繰越金	162,618	0.9	－	－
諸収入	214,410	1.2	3,337	0.0
地方債	2,657,200	15.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	628,900	3.6	－	－
歳入合計	17,664,158	100.0	8,745,813	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,269,055	100.0	68,392
法定普通税	4,269,055	100.0	68,392
市町村民税	1,877,281	44.0	49,676
内訳 個人均等割	63,974	1.5	－
所得割	1,527,934	35.8	－
法人均等割	101,009	2.4	16,749
法人税割	184,364	4.3	32,927
固定資産税	1,978,423	46.3	－
うち純固定資産税	1,957,514	45.9	－
軽自動車税	119,006	2.8	18,716
市町村たばこ税	294,345	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,269,055	100.0	68,392

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,664,158	15,253,451
歳出総額	17,510,889	15,090,833
歳入歳出差引	153,269	162,618
翌年度に繰越すべき財源	79,462	101,672
実質収支	73,807	60,946
単年度収支	12,861	11,243
積立金	153,880	171,629
繰上償還金	5,107	4,497
積立金取崩し額	252,000	－
実質単年度収支	-80,152	187,369

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	340	1,029,520	3,028
うち消防職員	39	106,236	2,724
うち技能労務員	28	94,612	3,379
教育公務員	16	42,016	2,626
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,071,536	3,010
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,920
副市区町村長	1	26.04.01	7,030
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	14.04.01	4,720
議会副議長	1	14.04.01	4,170
議会議員	15	14.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,969,693	17.0	2,832,982	2,683,002	28.6
うち職員給	1,927,946	11.0	1,827,593	－	－
扶助費	3,269,586	18.7	891,293	891,293	9.5
公債費	1,860,825	10.6	1,787,194	1,787,194	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,688,016	9.6	1,615,194	1,615,194	17.2
利子	168,544	1.0	167,735	167,735	1.8
一時借入金利子	4,265	0.0	4,265	4,265	0.0
（義務的経費計）	8,100,104	46.3	5,511,469	5,361,489	57.2
物件費	1,908,368	10.9	1,394,850	1,155,409	12.3
維持補修費	55,250	0.3	46,542	46,542	0.5
補助費等	1,434,847	8.2	830,912	597,689	6.4
うち一部事務組合負担金	239,193	1.4	239,193	209,088	2.2
繰出金	1,790,255	10.2	1,504,865	1,435,734	15.3
積立金	157,717	0.9	152,000	－	－
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,046,348	23.1	1,060,036		
うち人件費	61,111	0.3	45,611		
内訳 普通建設事業費	4,046,348	23.1	1,060,036		
うち補助	1,803,103	10.3	248,913		
うち単独	2,201,955	12.6	803,433		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,510,889	100.0	10,500,674		

経常経費充当一般財源等計 8,596,863 千円

経常収支比率 91.7 %（98.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,653,943 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	210,900	1.2	2,170	210,900
総務費	1,685,808	9.6	197,268	1,409,764
民生費	6,446,688	36.8	34,576	3,122,067
衛生費	1,443,937	8.2	320,307	1,080,098
労働費	12,873	0.1	－	10,200
農林水産業費	334,370	1.9	115,096	150,457
商工費	97,122	0.6	－	76,283
土木費	1,047,198	6.0	349,536	740,953
消防費	630,457	3.6	288,115	413,374
教育費	3,740,711	21.4	2,739,280	1,499,384
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,860,825	10.6	－	1,787,194
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,510,889	100.0	4,046,348	10,500,674

繰出金 合計	1,792,336	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,449
営業等への出 下水道	258,483	再差引収支	-56,117
上水道	2,081	加入世帯数（世帯）	5,627
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,296
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	353,419	国庫支出金	144
その他	1,178,353	保険給付費	362

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,978,470	3,785,473
基準財政需要額	7,428,237	7,199,786
標準税収入額等	5,036,856	4,866,513
標準財政規模	9,110,617	8,970,449
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	0.8	0.7
公債費負担比率（％）	16.8	18.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	13.6
将来負担比率（％）	90.8	84.4
積立金現在高 財調	1,804,244	1,902,364
減債	1,110,615	1,109,502
特定目的	224,918	222,194
地方債現在高	16,938,589	15,969,405
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	965,262	2,324,772
保証・補償	15,000	15,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 94.1	98.3 95.0
市町村民税	98.9 96.1	98.7 97.9
純固定資産税	98.3 91.7	97.7 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	73,019 人
	２２年国調	76,063 人
	増減率	-4.0 %
面積		279.25 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	75,653 人	75,332 人
27. 1. 1	76,219 人	75,895 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,156	4,006
	9.8	11.0
第２次	9,719	11,201
	30.3	30.7
第３次	19,187	20,936
	59.8	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36	2042	地方交付税種地	１－２
徳島県	阿南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,101,622	41.1	14,101,622	72.2
地方譲与税	334,586	1.0	334,586	1.7
利子割交付金	20,804	0.1	20,804	0.1
配当割交付金	90,376	0.3	90,376	0.5
株式等譲渡所得割交付金	87,871	0.3	87,871	0.4
地方消費税交付金	1,387,386	4.0	1,387,386	7.1
ゴルフ場利用税交付金	26,233	0.1	26,233	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,528	0.1	38,528	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,671	0.1	27,671	0.1
地方交付税	4,183,199	12.2	3,379,319	17.3
内訳 普通交付税	3,379,319	9.9	3,379,319	17.3
特別交付税	803,880	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,298,276	59.2	19,494,396	99.8
交通安全対策特別交付金	7,897	0.0	7,897	0.0
分担金・負担金	128,411	0.4	-	-
使用料	708,986	2.1	31,411	0.2
手数料	97,928	0.3	-	-
国庫支出金	5,110,957	14.9	-	-
国有提供交付金	888	0.0	888	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,076,175	6.1	-	-
財産収入	71,371	0.2	3,008	0.0
寄附金	211,665	0.6	-	-
繰入金	823,347	2.4	-	-
繰越金	1,334,427	3.9	-	-
諸収入	1,225,288	3.6	1,680	0.0
地方債	2,187,100	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	0.9	-	-
歳入合計	34,282,716	100.0	19,539,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,101,622	100.0	410,255
法定普通税	14,101,622	100.0	410,255
市町村民税	5,356,437	38.0	410,255
内訳 個人均等割	117,715	0.8	-
所得割	3,101,385	22.0	-
法人均等割	206,792	1.5	34,287
法人税割	1,930,545	13.7	375,968
固定資産税	8,020,422	56.9	-
うち純固定資産税	7,982,828	56.6	-
軽自動車税	201,519	1.4	-
市町村たばこ税	523,157	3.7	-
鉱産税	87	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,101,622	100.0	410,255

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,282,716	37,813,178
歳出総額	33,180,297	36,478,751
歳入歳出差引	1,102,419	1,334,427
翌年度に繰越すべき財源	639,843	573,980
実質収支	462,576	760,447
単年度収支	-297,871	242,117
積立金	526,581	359,406
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-71,290	601,523

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	780	2,384,460	3,057
うち消防職員	107	290,398	2,714
うち技能労務員	105	333,900	3,180
教育公務員	27	73,008	2,704
臨時職員	-	-	-
合計	807	2,457,468	3,045
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,090
副市区町村長	2	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	10.04.01	4,820
議会副議長	1	10.04.01	4,280
議会議員	26	10.04.01	3,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,101,168	21.4	6,635,562	6,427,482	32.4
うち職員給	4,591,021	13.8	4,249,694	-	-
扶助費	5,826,114	17.6	1,605,453	1,508,979	7.6
公債費	3,075,217	9.3	2,951,289	2,951,289	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,700,924	8.1	2,597,580	2,597,580	13.1
利子	374,293	1.1	353,709	353,709	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,002,499	48.2	11,192,304	10,887,750	54.9
物件費	5,132,324	15.5	4,050,253	2,999,553	15.1
維持補修費	223,818	0.7	160,417	160,417	0.8
補助費等	2,057,665	6.2	1,188,031	698,866	3.5
うち一部事務組合負担金	157,422	0.5	141,622	138,525	0.7
繰出金	3,605,882	10.9	3,069,486	2,779,713	14.0
積立金	751,350	2.3	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	604,400	1.8	11,707	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,802,359	14.5	1,229,095		
うち人件費	84,943	0.3	84,943		
内訳 普通建設事業費	4,606,777	13.9	1,227,900		
うち補助	1,229,442	3.7	58,281		
うち単独	3,320,089	10.0	1,160,579		
災害復旧事業費	195,582	0.6	1,195		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,180,297	100.0	21,401,293		

経常経費充当一般財源等計	
	17,526,299 千円
経常収支比率	
	88.3 % （ 89.7 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,232,952 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	315,964	1.0	-	315,964
総務費	4,334,755	13.1	772,411	3,368,974
民生費	12,109,457	36.5	111,763	6,101,113
衛生費	2,993,684	9.0	257,367	2,641,982
労働費	40,656	0.1	-	29,572
農林水産業費	935,624	2.8	198,265	633,411
商工費	360,924	1.1	50,821	317,571
土木費	3,108,496	9.4	1,478,769	1,310,818
消防費	1,457,352	4.4	540,187	916,974
教育費	4,252,586	12.8	1,197,194	2,812,430
災害復旧費	195,582	0.6	-	1,195
公債費	3,075,217	9.3	-	2,951,289
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,180,297	100.0	4,606,777	21,401,293

繰出金 合計	3,666,044	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-
営業収支の状況 下水道	489,209	再差引収支	-81,125
上水道	31,039	加入世帯数（世帯）	10,047
簡易水道	29,123	被保険者数（人）	16,801
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国民健康保険	609,403	国庫支出金	123
その他	2,507,270	保険給付費	330

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,803,473	12,226,505
基準財政需要額	14,339,305	13,706,137
標準税収入額等	16,536,783	15,894,299
標準財政規模	20,543,586	20,307,234
財政力指数	0.89	0.90
実質収支比率（％）	2.3	3.7
公債費負担比率（％）	13.3	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.7	7.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	13,938,070	13,711,489
減債	3,591,274	3,582,571
特定目的	6,543,694	6,785,591
地方債現在高	33,766,336	34,280,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,783,292	5,248,023
保証・補償	-	-
その他	10,765,681	11,296,060
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	466,000	466,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 94.3	98.9 94.3
市町村民税	99.2 95.4	99.2 95.6
純固定資産税	98.9 93.3	98.7 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	41,466	人
２２年国調	44,020	人
増減率	-5.8	%
面積	144.14	km²
人口密度	288	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	42,943 人	42,591 人
27. 1. 1	43,504 人	43,176 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,373	1,878
	7.6	9.1
第２次	4,707	5,569
	25.9	27.0
第３次	12,071	12,613
	66.5	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
36	2051		
徳島県	吉野川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,971,695	19.2	3,971,695	32.1
地方譲与税	213,048	1.0	213,048	1.7
利子割交付金	9,794	0.0	9,794	0.1
配当割交付金	42,427	0.2	42,427	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,169	0.2	41,169	0.3
地方消費税交付金	758,210	3.7	758,210	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,337	0.1	29,337	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,968	0.1	10,968	0.1
地方交付税	8,129,710	39.3	7,286,422	58.9
内訳 普通交付税	7,286,422	35.3	7,286,422	58.9
内訳 特別交付税	843,288	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,206,358	63.9	12,363,070	99.9
交通安全対策特別交付金	6,829	0.0	6,829	0.1
分担金・負担金	60,521	0.3	-	-
使用料	303,712	1.5	6,708	0.1
手数料	29,042	0.1	-	-
国庫支出金	2,590,542	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,249,354	6.0	-	-
財産収入	135,780	0.7	3,046	0.0
寄附金	70,938	0.3	-	-
繰入金	2,996	0.0	-	-
繰越金	961,394	4.7	-	-
諸収入	390,758	1.9	873	0.0
地方債	1,660,300	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	749,300	3.6	-	-
歳入合計	20,668,524	100.0	12,380,526	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,971,509	100.0	22,727
法定普通税	3,971,509	100.0	22,727
市町村民税	1,661,847	41.8	22,727
内訳 個人均等割	65,197	1.6	-
内訳 所得割	1,389,050	35.0	-
内訳 法人均等割	81,319	2.0	-
内訳 法人税割	126,281	3.2	22,727
固定資産税	1,912,892	48.2	-
うち純固定資産税	1,896,127	47.7	-
軽自動車税	110,370	2.8	-
市町村たばこ税	286,400	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	186	0.0	-
法定目的税	186	0.0	-
内訳 入湯税	186	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,971,695	100.0	22,727

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	20,668,524	20,604,838
歳出総額	19,706,460	19,643,444
歳入歳出差引	962,064	961,394
翌年度に繰越すべき財源	92,712	96,367
実質収支	869,352	865,027
単年度収支	4,325	35,841
積立金	300,000	70,000
繰上償還金	266,546	185,940
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	570,871	291,781

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	335	1,097,460	3,276
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	39	135,018	3,462
教育公務員	22	70,840	3,220
臨時職員	-	-	-
合計	357	1,168,300	3,273
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	9,000
副市区町村長	1	27.07.01	7,200
教育長	1	27.07.01	6,490
議会議長	1	17.05.30	4,300
議会副議長	1	17.05.30	3,800
議会議員	18	17.05.30	3,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,436,559	17.4	3,261,337	3,160,757	24.1
うち職員給	2,157,483	10.9	2,032,061	-	-
扶助費	4,038,216	20.5	1,150,905	1,143,158	8.7
公債費	2,531,812	12.8	2,470,538	2,203,992	16.8
内訳 元利償還金 元金	2,289,903	11.6	2,232,032	1,965,515	15.0
内訳 元利償還金 利子	241,909	1.2	238,506	238,477	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,006,587	50.8	6,882,780	6,507,907	49.6
物件費	2,187,889	11.1	1,667,662	1,190,282	9.1
維持補修費	65,448	0.3	36,614	36,614	0.3
補助費等	2,236,319	11.3	2,032,069	1,771,861	13.5
うち一部事務組合負担金	1,534,732	7.8	1,509,524	1,474,079	11.2
繰出金	2,923,050	14.8	2,563,311	2,105,191	16.0
積立金	551,331	2.8	441,681	-	-
投資・出資金・貸付金	133,540	0.7	3,540	3,540	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,602,296	8.1	542,113		
うち人件費	22,600	0.1	22,600		
内訳 普通建設事業費	1,522,802	7.7	507,269		
内訳 うち補助	289,906	1.5	32,680		
内訳 うち単独	1,200,399	6.1	469,692		
内訳 災害復旧事業費	79,494	0.4	34,844		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,706,460	100.0	14,169,770		

経常経費充当一般財源等計 11,615,395 千円

経常収支比率 88.5 ％ （ 93.8 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,131,834 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	214,272	1.1	-	214,272
総務費	2,483,869	12.6	254,402	2,153,507
民生費	7,504,646	38.1	53,151	4,091,591
衛生費	2,083,533	10.6	61,463	1,732,853
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	374,185	1.9	68,801	257,360
商工費	200,878	1.0	853	185,560
土木費	1,807,725	9.2	749,453	1,080,821
消防費	723,319	3.7	119,720	585,279
教育費	1,702,727	8.6	214,959	1,363,145
災害復旧費	79,494	0.4	-	34,844
公債費	2,531,812	12.8	-	2,470,538
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,706,460	100.0	1,522,802	14,169,770

公営事業等への繰出	
合計	3,065,557
下水道	688,500
上水道	142,507
簡易水道	35,000
工業用水道	-
国民健康保険	660,062
その他	1,539,488

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	53,992
再差引収支	-223,910
加入世帯数（世帯）	6,203
被保険者数（人）	9,808
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	142
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,877,247	3,671,052
基準財政需要額	10,116,049	9,577,942
標準税収入額等	4,865,525	4,672,694
標準財政規模	12,901,314	12,881,148
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	6.7	6.7
公債費負担比率（％）	16.3	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.1	10.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	39.5	52.7
積立金現在高 財調	2,795,000	2,495,000
積立金現在高 減債	4,210,000	4,150,000
積立金現在高 特定目的	4,350,013	4,161,678
地方債現在高	23,198,382	23,827,985
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,264	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	288,832	288,832

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.2	93.5	98.0	92.7
市町村民税	98.5	95.7	98.5	95.4
純固定資産税	97.7	91.0	97.2	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	37,202 人
	２２年国調	39,247 人
	増減率	-5.2 %
面積		191.11 km²
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	39,223 人	38,850 人
27. 1. 1	39,777 人	39,383 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,255	4,219
	18.8	21.2
第２次	4,583	5,565
	26.5	27.9
第３次	9,458	10,034
	54.7	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36 徳島県	2069 阿波市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,502,263	16.7	3,502,263	28.3
地方譲与税	236,270	1.1	236,270	1.9
利子割交付金	8,132	0.0	8,132	0.1
配当割交付金	35,312	0.2	35,312	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,321	0.2	34,321	0.3
地方消費税交付金	645,202	3.1	645,202	5.2
ゴルフ場利用税交付金	37,971	0.2	37,971	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,810	0.2	32,810	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,065	0.0	9,065	0.1
地方交付税	8,655,998	41.2	7,818,723	63.1
内訳 普通交付税	7,818,723	37.3	7,818,723	63.1
特別交付税	837,275	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,197,344	62.9	12,360,069	99.8
交通安全対策特別交付金	7,374	0.0	7,374	0.1
分担金・負担金	49,902	0.2	-	-
使用料	504,020	2.4	-	-
手数料	59,546	0.3	-	-
国庫支出金	2,535,228	12.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,441,895	6.9	-	-
財産収入	31,855	0.2	14,201	0.1
寄附金	3,472	0.0	-	-
繰入金	923,586	4.4	-	-
繰越金	672,190	3.2	-	-
諸収入	316,199	1.5	2,270	0.0
地方債	1,245,300	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	702,300	3.3	-	-
歳入合計	20,987,911	100.0	12,383,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,502,190	100.0	22,552
法定普通税	3,502,190	100.0	22,552
市町村民税	1,420,260	40.6	22,552
内訳 個人均等割	48,092	1.4	-
所得割	1,182,289	33.8	-
法人均等割	63,907	1.8	-
法人税割	125,972	3.6	22,552
固定資産税	1,722,461	49.2	-
うち純固定資産税	1,720,685	49.1	-
軽自動車税	112,201	3.2	-
市町村たばこ税	247,268	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	73	0.0	-
法定目的税	73	0.0	-
内訳 入湯税	73	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,502,263	100.0	22,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,987,911	25,878,094
歳出総額	20,287,082	25,205,904
歳入歳出差引	700,829	672,190
翌年度に繰越すべき財源	175,062	264,451
実質収支	525,767	407,739
単年度収支	118,028	-5,685
積立金	1,059,954	852,064
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	550,000	550,000
実質単年度収支	627,982	296,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,064,716	3,266
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	70,026	3,183
教育公務員	14	43,120	3,080
臨時職員	-	-	-
合計	340	1,107,836	3,258
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,040
教育長	1	21.04.01	6,330
議会議長	1	21.04.01	4,200
議会副議長	1	21.04.01	3,700
議会議員	18	21.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,171,276	15.6	3,005,179	2,914,139	22.3
うち職員給	1,971,433	9.7	1,846,225	-	-
扶助費	3,205,622	15.8	979,526	979,251	7.5
公債費	2,409,624	11.9	2,367,065	2,367,065	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,198,560	10.8	2,156,670	2,156,670	16.5
利子	211,064	1.0	210,395	210,395	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,786,522	43.3	6,351,770	6,260,455	47.8
物件費	2,680,533	13.2	1,850,298	1,361,463	10.4
維持補修費	130,060	0.6	109,190	109,190	0.8
補助費等	2,330,186	11.5	2,035,459	1,810,910	13.8
うち一部事務組合負担金	1,387,072	6.8	1,359,604	1,358,332	10.4
繰出金	1,924,706	9.5	1,563,011	1,453,384	11.1
積立金	2,133,031	10.5	2,120,253	-	-
投資・出資金・貸付金	43,585	0.2	6,368	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,258,459	11.1	621,341		
うち人件費	17,517	0.1	17,517		
内訳 普通建設事業費	2,227,507	11.0	615,258		
うち補助	1,264,761	6.2	127,290		
うち単独	928,767	4.6	477,689		
災害復旧事業費	30,952	0.2	6,083		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,287,082	100.0	14,657,690		

経常経費充当一般財源等計	
	10,995,402 千円
経常収支比率	
	84.0 % （ 88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,358,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	200,120	1.0	-	200,120
総務費	3,902,966	19.2	12,824	3,465,136
民生費	6,437,289	31.7	32,257	3,700,223
衛生費	1,898,231	9.4	82,849	1,651,667
労働費	5,059	0.0	-	4,540
農林水産業費	937,624	4.6	255,409	526,907
商工費	185,171	0.9	39,194	149,634
土木費	1,936,755	9.5	1,565,606	674,450
消防費	611,356	3.0	51,918	548,104
教育費	1,731,935	8.5	187,450	1,363,761
災害復旧費	30,952	0.2	-	6,083
公債費	2,409,624	11.9	-	2,367,065
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,287,082	100.0	2,227,507	14,657,690

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	1,972,026	
下水道	106,000	
上水道	47,320	
簡易水道	1,200	
工業用水道	-	
国民健康保険	465,351	
その他	1,352,155	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	79,804
再差引収支	3,740
加入世帯数（世帯）	5,578
被保険者数（人）	9,760
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	137
保険給付費	329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,496,311	3,308,824
基準財政需要額	9,946,121	9,153,400
標準税収入額等	4,387,578	4,210,009
標準財政規模	12,908,622	12,528,604
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	4.1	3.3
公債費負担比率（％）	15.4	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.9	6.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,503,943	3,993,989
減債	3,158,694	2,756,720
特定目的	5,651,437	5,353,216
地方債現在高	24,378,302	25,331,562
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,597,977	3,701,325
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 92.0	97.8 91.4
市町村民税	98.7 95.5	98.4 94.9
純固定資産税	97.4 88.8	97.2 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,501 人
	２２年国調	32,484 人
	増減率	-6.1 %
面積		367.14 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,860 人	30,549 人
27. 1. 1	31,321 人	31,011 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,423	2,115
	10.7	13.5
第２次	3,852	4,808
	29.0	30.7
第３次	8,020	8,692
	60.3	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
36	2077		
徳島県	美馬市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,082,919	13.4	3,082,919	25.4
地方譲与税	233,526	1.0	233,526	1.9
利子割交付金	6,737	0.0	6,737	0.1
配当割交付金	29,247	0.1	29,247	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,425	0.1	28,425	0.2
地方消費税交付金	564,112	2.5	564,112	4.6
ゴルフ場利用税交付金	11,360	0.0	11,360	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,385	0.1	32,385	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,383	0.0	5,383	0.0
地方交付税	8,963,041	38.9	8,119,318	66.9
内訳 普通交付税	8,119,318	35.3	8,119,318	66.9
特別交付税	843,484	3.7	-	-
震災復興特別交付税	239	0.0	-	-
（一般財源計）	12,957,135	56.3	12,113,412	99.8
交通安全対策特別交付金	4,849	0.0	4,849	0.0
分担金・負担金	34,837	0.2	-	-
使用料	300,901	1.3	12,618	0.1
手数料	25,103	0.1	-	-
国庫支出金	3,000,975	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,446,290	6.3	-	-
財産収入	976,881	4.2	2,202	0.0
寄附金	11,895	0.1	-	-
繰入金	75,783	0.3	-	-
繰越金	926,672	4.0	-	-
諸収入	282,835	1.2	780	0.0
地方債	2,974,700	12.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	664,700	2.9	-	-
歳入合計	23,018,856	100.0	12,133,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,082,919	100.0	52,660
法定普通税	3,082,919	100.0	52,660
市町村民税	1,402,965	45.5	52,660
内訳 個人均等割	39,116	1.3	-
所得割	998,142	32.4	-
法人均等割	66,463	2.2	-
法人税割	299,244	9.7	52,660
固定資産税	1,365,773	44.3	-
うち純固定資産税	1,364,481	44.3	-
軽自動車税	89,423	2.9	-
市町村たばこ税	224,758	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,082,919	100.0	52,660

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,018,856	24,127,116
歳出総額	22,221,931	23,200,444
歳入歳出差引	796,925	926,672
翌年度に繰越すべき財源	97,942	489,516
実質収支	698,983	437,156
単年度収支	261,827	-157,341
積立金	284,698	955,794
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	546,525	798,453

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	368	1,127,920	3,065
うち消防職員	61	154,574	2,534
うち技能労務員	21	65,709	3,129
教育公務員	27	92,343	3,420
臨時職員	-	-	-
合計	395	1,220,263	3,089
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,075
副市区町村長	1	23.04.01	6,460
教育長	1	23.04.01	5,814
議会議長	1	18.04.24	3,950
議会副議長	1	18.04.24	3,450
議会議員	18	18.04.24	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,460,680	15.6	3,215,818	3,077,682	24.0
うち職員給	2,245,315	10.1	2,039,707	-	-
扶助費	2,877,197	12.9	758,501	756,573	5.9
公債費	3,182,764	14.3	3,130,939	3,130,939	24.5
内訳 元利償還金 元金	2,903,829	13.1	2,854,719	2,854,719	22.3
利子	278,935	1.3	276,220	276,220	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,520,641	42.8	7,105,258	6,965,194	54.4
物件費	2,325,854	10.5	1,555,840	916,782	7.2
維持補修費	196,860	0.9	155,187	155,187	1.2
補助費等	2,212,532	10.0	1,871,216	1,519,507	11.9
うち一部事務組合負担金	1,564,825	7.0	1,398,755	1,255,024	9.8
繰出金	2,064,508	9.3	1,781,230	1,554,375	12.1
積立金	758,252	3.4	681,500	-	-
投資・出資金・貸付金	22,206	0.1	22,206	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,121,078	23.0	1,365,817		
うち人件費	72,000	0.3	72,000		
内訳 普通建設事業費	4,665,050	21.0	1,251,848		
うち補助	2,184,702	9.8	73,918		
うち単独	2,439,321	11.0	1,172,403		
災害復旧事業費	456,028	2.1	113,969		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,221,931	100.0	14,538,254		

経常経費充当一般財源等計	11,111,045 千円
経常収支比率	86.8 %（91.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,335,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,548	0.9	4,962	197,548
総務費	2,872,439	12.9	196,686	2,324,963
民生費	5,873,766	26.4	92,136	3,229,604
衛生費	1,721,617	7.7	26,830	1,443,018
労働費	9,573	0.0	-	8,612
農林水産業費	1,013,085	4.6	353,355	447,838
商工費	1,419,590	6.4	1,086,036	1,047,481
土木費	3,002,117	13.5	2,463,747	646,412
消防費	722,629	3.3	43,782	683,285
教育費	1,750,775	7.9	397,516	1,264,585
災害復旧費	456,028	2.1	-	113,969
公債費	3,182,764	14.3	-	3,130,939
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,221,931	100.0	4,665,050	14,538,254

繰出金	合計	2,090,756	
営業等	下水道	283,515	
	簡易水道	121,233	
	介護サービス	31,752	
	工業用水道	23,620	
	国民健康保険	351,166	
出のその他		1,279,470	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		69,172
再差引収支		20,693
加入世帯数（世帯）		4,149
被保険者数（人）		6,634
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	158
	保険給付費	402

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,933,774	2,782,002
基準財政需要額	10,053,260	9,263,751
標準税収入額等	3,674,882	3,528,219
標準財政規模	12,458,950	12,169,622
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	5.6	3.6
公債費負担比率（％）	20.4	18.6
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	8.2
将来負担比率（％）	48.3	57.7
積立金現在高 財調	3,826,034	3,541,336
減債	1,818,535	1,567,372
特定目的	3,465,252	3,311,813
地方債現在高	27,794,163	27,723,292
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,681,167	2,367,752
保証・補償	-	-
その他	1,166,646	1,567,984
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	128,511	128,421

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・合計	98.9	95.7
市町村民税	99.2	97.9
純固定資産税	98.6	93.3
現年・合計	98.5	94.7
市町村民税	98.9	96.4
純固定資産税	98.1	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	26,836 人
	２２年国調	29,951 人
	増減率	−10.4 %
面積		721.42 km²
人口密度		37 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,242 人	28,049 人
27. 1. 1	28,975 人	28,787 人
増減率	−2.5 %	−2.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	904	1,159
	7.7	8.1
第２次	3,080	4,238
	26.1	29.7
第３次	7,831	8,838
	66.3	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
36	2085		
徳島県	三好市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,605,986	9.6	2,605,986	17.0
地方譲与税	245,161	0.9	245,161	1.6
利子割交付金	6,205	0.0	6,205	0.0
配当割交付金	26,761	0.1	26,761	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,889	0.1	25,889	0.2
地方消費税交付金	540,567	2.0	540,567	3.5
ゴルフ場利用税交付金	11,077	0.0	11,077	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	33,827	0.1	33,827	0.2
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	3,244	0.0	3,244	0.0
地方交付税	12,856,037	47.2	11,801,584	77.1
内訳 普通交付税	11,801,584	43.4	11,801,584	77.1
特別交付税	1,054,453	3.9	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	16,354,754	60.1	15,300,301	99.9
交通安全対策特別交付金	3,795	0.0	3,795	0.0
分担金・負担金	119,572	0.4	−	−
使用料	661,928	2.4	7,958	0.1
手数料	26,160	0.1	−	−
国庫支出金	2,564,148	9.4	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,557,523	5.7	−	−
財産収入	85,657	0.3	2,914	0.0
寄附金	13,643	0.1	−	−
繰入金	154,255	0.6	−	−
繰越金	1,098,146	4.0	−	−
諸収入	372,840	1.4	497	0.0
地方債	4,201,900	15.4	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	784,200	2.9	−	−
歳入合計	27,214,321	100.0	15,315,465	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,589,219	99.4	−
法定普通税	2,589,219	99.4	−
市町村民税	1,057,519	40.6	−
内訳 個人均等割	42,088	1.6	−
所得割	861,467	33.1	−
法人均等割	67,465	2.6	−
法人税割	86,499	3.3	−
固定資産税	1,260,693	48.4	−
うち純固定資産税	1,251,806	48.0	−
軽自動車税	79,159	3.0	−
市町村たばこ税	191,848	7.4	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	16,767	0.6	−
法定目的税	16,767	0.6	−
内訳 入湯税	16,767	0.6	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,605,986	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,214,321	28,152,077
歳出総額	26,077,339	27,053,931
歳入歳出差引	1,136,982	1,098,146
翌年度に繰越すべき財源	144,730	157,328
実質収支	992,252	940,818
単年度収支	51,434	113,842
積立金	1,085,499	761,155
繰上償還金	235,050	224,571
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	1,371,983	1,099,568

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	385	1,317,470	3,422
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	38	137,408	3,616
教育公務員	15	51,495	3,433
臨時職員	−	−	−
合計	400	1,368,965	3,422
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.11.01	5,929
副市区町村長	1	22.04.01	6,780
教育長	1	22.04.01	6,100
議会議長	1	22.04.16	3,940
議会副議長	1	22.04.16	3,470
議会議員	20	22.04.16	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,851,837	14.8	3,712,281	3,520,163	21.9
うち職員給	2,425,173	9.3	2,333,430	−	−
扶助費	3,004,784	11.5	847,432	846,976	5.3
公債費	4,887,816	18.7	4,670,411	4,435,361	27.5
内訳 元利償還金 元金	4,544,300	17.4	4,327,360	4,092,310	25.4
利子	343,516	1.3	343,051	343,051	2.1
一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	11,744,437	45.0	9,230,124	8,802,500	54.7
物件費	3,124,958	12.0	2,121,814	1,358,516	8.4
維持補修費	219,185	0.8	172,227	172,227	1.1
補助費等	2,051,127	7.9	1,715,177	1,382,554	8.6
うち一部事務組合負担金	991,164	3.8	971,864	905,670	5.6
繰出金	2,150,582	8.2	1,822,547	1,636,823	10.2
積立金	2,164,404	8.3	2,074,814	−	−
投資・出資金・貸付金	38,328	0.1	3,987	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	4,584,318	17.6	274,504		
うち人件費	123,721	0.5	68,964		
内訳 普通建設事業費	4,230,948	16.2	241,907		
うち補助	1,834,643	7.0	65,467		
うち単独	2,340,497	9.0	162,332		
災害復旧事業費	353,370	1.4	32,597		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	26,077,339	100.0	17,415,194		

経常経費充当一般財源等計	13,352,620 千円
経常収支比率	82.9 %（87.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,552,176 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,127	0.8	−	219,127
総務費	4,999,477	19.2	423,293	4,218,918
民生費	6,752,081	25.9	345,005	3,777,001
衛生費	1,438,117	5.5	−	1,314,370
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	1,223,360	4.7	488,881	465,478
商工費	578,649	2.2	15,100	357,333
土木費	2,361,545	9.1	1,789,747	420,126
消防費	736,871	2.8	84,003	634,230
教育費	2,526,926	9.7	1,084,919	1,305,603
災害復旧費	353,370	1.4	−	32,597
公債費	4,887,816	18.7	−	4,670,411
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	26,077,339	100.0	4,230,948	17,415,194

繰出合計	2,289,939	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	255,120
営業 簡易水道	251,579	再差引収支	196,775
病院	130,200	加入世帯数（世帯）	4,101
下水道	28,450	被保険者数（人）	6,147
上水道	9,157	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	370,399	国庫支出金	180
出のその他	1,500,154	保険給付費	423

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,651,757	2,527,521
基準財政需要額	12,464,061	12,231,338
標準税収入額等	3,315,716	3,197,150
標準財政規模	15,901,593	16,227,502
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	6.2	5.8
公債費負担比率（％）	25.2	27.7
判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
全連結実質赤字比率（％）	−	−
実質公債費比率（％）	7.2	8.7
将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	7,231,530	6,146,031
減債	7,061,712	6,051,399
特定目的	5,658,001	5,743,664
地方債現在高	37,321,295	37,663,695
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	162,861	677,266
保証・補償	30,000	44,400
その他	114,745	130,601
実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	561,900	561,900
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 93.2	98.1 92.4
市町村民税	98.9 95.4	98.5 94.7
純固定資産税	98.4 90.4	97.5 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,301 人
	２２年国調	5,765 人
	増減率	-8.0 %
面積		69.83 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,516 人	5,493 人
27. 1. 1	5,651 人	5,623 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	826	931
	27.8	27.7
第２次	688	785
	23.1	23.3
第３次	1,460	1,635
	49.1	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36 徳島県	3014 勝浦町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	491,358	11.8	491,358	22.3
地方譲与税	46,951	1.1	46,951	2.1
利子割交付金	1,173	0.0	1,173	0.1
配当割交付金	5,075	0.1	5,075	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,920	0.1	4,920	0.2
地方消費税交付金	99,729	2.4	99,729	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,463	0.2	6,463	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
地方交付税	1,738,240	41.7	1,545,080	70.1
内訳 普通交付税	1,545,080	37.1	1,545,080	70.1
特別交付税	193,160	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,394,954	57.5	2,201,794	99.9
交通安全対策特別交付金	693	0.0	693	0.0
分担金・負担金	153,252	3.7	-	-
使用料	24,695	0.6	13	0.0
手数料	11,566	0.3	-	-
国庫支出金	302,482	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	273,559	6.6	-	-
財産収入	20,601	0.5	467	0.0
寄附金	1,857	0.0	-	-
繰入金	7,768	0.2	-	-
繰越金	473,661	11.4	-	-
諸収入	52,311	1.3	968	0.0
地方債	447,599	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,519	2.9	-	-
歳入合計	4,164,998	100.0	2,203,935	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	491,358	100.0	-
法定普通税	491,358	100.0	-
市町村民税	199,467	40.6	-
内訳 個人均等割	8,174	1.7	-
所得割	163,427	33.3	-
法人均等割	10,485	2.1	-
法人税割	17,381	3.5	-
固定資産税	233,887	47.6	-
うち純固定資産税	223,675	45.5	-
軽自動車税	18,849	3.8	-
市町村たばこ税	37,648	7.7	-
鉱産税	1,507	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	491,358	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,164,998	4,163,230
歳出総額	3,827,069	3,689,461
歳入歳出差引	337,929	473,769
翌年度に繰越すべき財源	18,014	59,061
実質収支	319,915	414,708
単年度収支	-94,685	-193,743
積立金	23,279	202,761
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-71,406	9,018

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	188,500	2,900
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,752	2,844
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	188,500	2,900
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,597
副市区町村長	1	26.04.01	5,567
教育長	1	26.04.01	5,225
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,340
議会議員	8	15.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	536,813	14.0	501,380	488,243	21.0
うち職員給	311,824	8.1	283,613	-	-
扶助費	234,971	6.1	72,482	72,482	3.1
公債費	387,917	10.1	387,499	387,499	16.7
内訳 元利償還金 元金	354,776	9.3	354,358	354,358	15.2
利子	33,141	0.9	33,141	33,141	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,159,701	30.3	961,361	948,224	40.8
物件費	595,220	15.6	443,706	263,565	11.3
維持補修費	22,070	0.6	18,782	18,782	0.8
補助費等	387,090	10.1	217,238	165,616	7.1
うち一部事務組合負担金	35,792	0.9	35,792	35,792	1.5
繰出金	411,192	10.7	339,778	264,651	11.4
積立金	23,891	0.6	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	155,135	4.1	154,885	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,072,770	28.0	540,983		
うち人件費	17,921	0.5	17,921		
内訳 普通建設事業費	1,042,905	27.3	533,275		
うち補助	211,453	5.5	110,917		
うち単独	817,073	21.3	415,379		
災害復旧事業費	29,865	0.8	7,708		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,827,069	100.0	2,696,733		

経常経費充当一般財源等計	1,660,838 千円
経常収支比率	71.4 % （ 75.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,034,662 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,678	1.6	-	61,678
総務費	1,261,687	33.0	782,249	724,243
民生費	809,171	21.1	-	479,110
衛生費	418,127	10.9	11,874	384,631
労働費	3,800	0.1	-	3,800
農林水産業費	246,460	6.4	77,564	167,273
商工費	80,702	2.1	11,114	64,923
土木費	214,022	5.6	135,262	144,727
消防費	74,521	1.9	7,299	62,073
教育費	239,119	6.2	17,543	209,068
災害復旧費	29,865	0.8	-	7,708
公債費	387,917	10.1	-	387,499
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,827,069	100.0	1,042,905	2,696,733

繰出合計	560,627	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	194,228
営病院	149,435	再差引収支	187,032
事簡易水道	71,412	加入世帯数（世帯）	807
業下水道	26,568	被保険者数（人）	1,331
等上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
へ国民健康保険	45,106	国庫支出金	147
出のその他	268,106	保険給付費	371

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	509,983	485,246
基準財政需要額	2,054,914	1,952,670
標準税収入額等	633,871	611,087
標準財政規模	2,301,470	2,200,950
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	13.9	18.8
公債費負担比率（％）	12.8	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	7.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,316,254	2,292,975
減債	378,578	378,051
特定目的	343,793	351,476
地方債現在高	3,700,861	3,608,038
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	102,476	150,810
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,725	201,725

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 96.5	99.0 96.3
市町村民税	99.0 97.3	99.3 96.8
純固定資産税	98.3 95.3	98.5 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,545 人
	２２年国調	1,783 人
	増減率	-13.3 %
面積		109.63 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,699 人	1,685 人
27. 1. 1	1,743 人	1,730 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	400	414
	45.4	41.3
第２次	131	209
	14.9	20.8
第３次	350	380
	39.7	37.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36 徳島県	3022 上勝町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	137,446	4.2	137,446	8.4
地方譲与税	44,195	1.4	44,195	2.7
利子割交付金	271	0.0	271	0.0
配当割交付金	1,176	0.0	1,176	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,139	0.0	1,139	0.1
地方消費税交付金	31,199	1.0	31,199	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,150	0.2	6,150	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0
地方交付税	1,610,839	49.5	1,417,703	86.4
内訳 普通交付税	1,417,703	43.6	1,417,703	86.4
特別交付税	193,136	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,832,529	56.3	1,639,393	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	29,967	0.9	－	－
使用料	36,062	1.1	－	－
手数料	2,313	0.1	－	－
国庫支出金	246,570	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	309,767	9.5	－	－
財産収入	17,132	0.5	1,490	0.1
寄附金	3,731	0.1	－	－
繰入金	13,022	0.4	－	－
繰越金	301,519	9.3	－	－
諸収入	26,272	0.8	－	－
地方債	433,800	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,700	2.5	－	－
歳入合計	3,252,684	100.0	1,640,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	135,595	98.7	－
法定普通税	135,595	98.7	－
市町村民税	47,010	34.2	－
内訳 個人均等割	2,286	1.7	－
所得割	38,777	28.2	－
法人均等割	4,096	3.0	－
法人税割	1,851	1.3	－
固定資産税	79,158	57.6	－
うち純固定資産税	74,497	54.2	－
軽自動車税	5,718	4.2	－
市町村たばこ税	3,709	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,851	1.3	－
法定目的税	1,851	1.3	－
内訳 入湯税	1,851	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	137,446	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,252,684	3,233,948
歳出総額	2,972,319	2,932,429
歳入歳出差引	280,365	301,519
翌年度に繰越すべき財源	80,613	101,216
実質収支	199,752	200,303
単年度収支	-551	2,367
積立金	230,000	179,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	229,449	181,367

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	131,284	2,854
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	46	131,284	2,854
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,270
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	24.01.01	2,570
議会副議長	1	24.01.01	2,180
議会議員	6	24.01.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	432,675	14.6	417,015	416,448	24.2
うち職員給	224,104	7.5	212,070	－	－
扶助費	243,495	8.2	159,915	159,885	9.3
公債費	364,745	12.3	350,233	350,233	20.3
内訳 元利償還金 元金	341,369	11.5	326,857	326,857	19.0
利子	23,376	0.8	23,376	23,376	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,040,915	35.0	927,163	926,566	53.8
物件費	602,728	20.3	372,391	267,626	15.5
維持補修費	32,014	1.1	30,020	30,020	1.7
補助費等	164,899	5.5	105,033	89,662	5.2
うち一部事務組合負担金	21,089	0.7	21,089	21,089	1.2
繰出金	176,980	6.0	158,047	148,003	8.6
積立金	257,310	8.7	249,138	－	－
投資・出資金・貸付金	435	0.0	195	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	697,038	23.5	84,401		
うち人件費	9,362	0.3	9,362		
内訳 普通建設事業費	548,324	18.4	65,074		
うち補助	199,245	6.7	7,288		
うち単独	333,379	11.2	55,086		
災害復旧事業費	148,714	5.0	19,327		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,972,319	100.0	1,926,388		

経常経費充当一般財源等計	1,461,877 千円
経常収支比率	84.9 %（89.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,206,753 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,867	1.8	4,515	48,352
総務費	1,026,815	34.5	133,884	721,904
民生費	452,659	15.2	－	338,692
衛生費	140,860	4.7	21,860	104,664
労働費	8,215	0.3	－	115
農林水産業費	265,686	8.9	135,268	93,769
商工費	22,987	0.8	7,926	15,087
土木費	284,563	9.6	214,509	88,943
消防費	49,251	1.7	10,834	34,473
教育費	154,957	5.2	19,528	110,829
災害復旧費	148,714	5.0	－	19,327
公債費	364,745	12.3	－	350,233
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,972,319	100.0	548,324	1,926,388

繰出金	合計	176,980	
営業の状況	簡易水道	22,140	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	27,925	
	その他	126,915	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	72,866	
	再差引収支	35,961	
	加入世帯数（世帯）	273	
	被保険者数（人）	405	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71	
	国庫支出金	100	
	保険給付費	288	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	173,880	169,090
基準財政需要額	1,591,563	1,495,644
標準税収入額等	208,978	205,534
標準財政規模	1,708,441	1,611,962
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	11.7	12.4
公債費負担比率（％）	15.9	16.2
判断比率 全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,788,000	2,558,000
減債	1,248,000	1,245,000
特定目的	568,307	556,779
地方債現在高	2,808,676	2,716,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.4	99.4 97.4
市町村民税	99.2 96.9	99.0 96.4
純固定資産税	99.3 97.7	99.6 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,289 人
	２２年国調	2,588 人
	増減率	-11.6 %
面積		42.28 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,499 人	2,489 人
27. 1. 1	2,566 人	2,551 人
増減率	-2.6 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	615	720
	41.8	41.7
第２次	284	383
	19.3	22.2
第３次	574	618
	39.0	35.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36 徳島県	3219 佐那河内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	204,089	8.1	204,089	12.7
地方譲与税	48,189	1.9	48,189	3.0
利子割交付金	449	0.0	449	0.0
配当割交付金	1,956	0.1	1,956	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,901	0.1	1,901	0.1
地方消費税交付金	39,962	1.6	39,962	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,658	0.3	6,658	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	234	0.0	234	0.0
地方交付税	1,438,048	57.0	1,302,040	81.0
内訳 普通交付税	1,302,040	51.7	1,302,040	81.0
特別交付税	136,008	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,741,486	69.1	1,605,478	99.9
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.0
分担金・負担金	9,071	0.4	－	－
使用料	18,478	0.7	2	0.0
手数料	1,604	0.1	－	－
国庫支出金	152,766	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	164,253	6.5	－	－
財産収入	10,922	0.4	248	0.0
寄附金	2,475	0.1	－	－
繰入金	109,005	4.3	－	－
繰越金	107,762	4.3	－	－
諸収入	29,429	1.2	201	0.0
地方債	172,776	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,376	3.2	－	－
歳入合計	2,520,691	100.0	1,606,593	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,089	100.0	－
法定普通税	204,089	100.0	－
市町村民税	89,292	43.8	－
内訳 個人均等割	3,953	1.9	－
所得割	65,837	32.3	－
法人均等割	3,175	1.6	－
法人税割	16,327	8.0	－
固定資産税	94,868	46.5	－
うち純固定資産税	94,868	46.5	－
軽自動車税	9,186	4.5	－
市町村たばこ税	10,743	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	204,089	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,520,691	2,606,641
歳出総額	2,418,447	2,498,879
歳入歳出差引	102,244	107,762
翌年度に繰越すべき財源	43,040	58,273
実質収支	59,204	49,489
単年度収支	9,715	-11,023
積立金	1,357	1,355
繰上償還金	88,230	115,834
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	99,302	106,166

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	138,645	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	45	138,645	3,081
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,880
副市区町村長	1	26.04.01	5,337
教育長	1	25.04.01	5,106
議会議長	1	21.01.01	2,600
議会副議長	1	21.01.01	2,200
議会議員	6	21.01.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	432,894	17.9	413,068	395,217	23.4
うち職員給	254,726	10.5	237,586	－	－
扶助費	128,542	5.3	45,793	45,785	2.7
公債費	395,890	16.4	395,890	307,621	18.2
内訳 元利償還金 元金	377,580	15.6	377,580	289,350	17.1
利子	18,310	0.8	18,310	18,271	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	957,326	39.6	854,751	748,623	44.4
物件費	387,871	16.0	303,693	205,472	12.2
維持補修費	22,973	0.9	21,196	21,196	1.3
補助費等	159,670	6.6	127,260	78,280	4.6
うち一部事務組合負担金	15,854	0.7	15,854	15,854	0.9
繰出金	343,921	14.2	318,134	182,598	10.8
積立金	245,253	10.1	230,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	301,433	12.5	119,668		
うち人件費	5,596	0.2	5,596		
内訳 普通建設事業費	247,121	10.2	110,697		
うち補助	103,039	4.3	45,528		
うち単独	142,537	5.9	63,624		
災害復旧事業費	54,312	2.2	8,971		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	2,418,447	100.0	1,974,702		

経常経費充当一般財源等計 1,236,169 千円
経常収支比率 73.2 %（76.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,076,946 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,161	2.0	－	48,161
総務費	669,052	27.7	26,173	605,328
民生費	418,056	17.3	－	286,748
衛生費	161,119	6.7	6,424	156,553
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	337,095	13.9	90,962	238,564
商工費	18,826	0.8	－	17,945
土木費	142,721	5.9	97,281	65,346
消防費	43,826	1.8	17,484	29,372
教育費	129,389	5.4	8,797	121,824
災害復旧費	54,312	2.2	－	8,971
公債費	395,890	16.4	－	395,890
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,418,447	100.0	247,121	1,974,702

繰出金 合計	343,921	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	29,858
営業収支の状況 下水道	120,036	再差引収支	26,525
簡易水道	58,200	加入世帯数（世帯）	405
上水道	－	被保険者数（人）	712
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	31,099	国庫支出金	137
その他	134,586	保険給付費	312

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	235,566	219,097
基準財政需要額	1,537,606	1,455,217
標準税収入額等	285,270	267,671
標準財政規模	1,668,686	1,585,162
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	3.5	3.1
公債費負担比率（％）	19.1	23.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	9.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,397,615	1,396,258
減債	640,024	497,895
特定目的	1,382,269	1,389,507
地方債現在高	1,748,407	1,953,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,603	6,181
保証・補償	－	－
その他	1,034	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,254	112,186
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.2	99.5 98.0
市町村民税	99.7 98.3	99.4 97.7
純固定資産税	99.4 97.9	99.5 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	25,590 人
	２２年国調	25,954 人
	増減率	-1.4 %
面積		28.85 km²
人口密度		887 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,357 人	26,209 人
27. 1. 1	26,449 人	26,312 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,258	1,573
	10.8	12.8
第２次	2,659	2,962
	22.8	24.2
第３次	7,745	7,692
	66.4	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36 徳島県	3413 石井町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,528,240	27.9	2,528,240	45.8
地方譲与税	88,654	1.0	88,654	1.6
利子割交付金	6,819	0.1	6,819	0.1
配当割交付金	29,634	0.3	29,634	0.5
株式等譲渡所得割交付金	28,817	0.3	28,817	0.5
地方消費税交付金	448,769	4.9	448,769	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,313	0.1	12,313	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,908	0.1	10,908	0.2
地方交付税	2,557,341	28.2	2,357,212	42.7
内訳 普通交付税	2,357,212	26.0	2,357,212	42.7
特別交付税	200,129	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,711,495	62.9	5,511,366	99.8
交通安全対策特別交付金	3,405	0.0	3,405	0.1
分担金・負担金	69,558	0.8	－	－
使用料	97,927	1.1	－	－
手数料	39,844	0.4	－	－
国庫支出金	989,590	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	728,237	8.0	－	－
財産収入	10,550	0.1	6,039	0.1
寄附金	9,039	0.1	－	－
繰入金	209,428	2.3	－	－
繰越金	527,994	5.8	－	－
諸収入	197,420	2.2	－	－
地方債	483,152	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	396,852	4.4	－	－
歳入合計	9,077,639	100.0	5,520,810	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,528,240	100.0	10,635
法定普通税	2,528,240	100.0	10,635
市町村民税	1,162,463	46.0	10,635
内訳 個人均等割	41,946	1.7	－
所得割	997,072	39.4	－
法人均等割	58,131	2.3	－
法人税割	65,314	2.6	10,635
固定資産税	1,141,191	45.1	－
うち純固定資産税	1,118,957	44.3	－
軽自動車税	66,977	2.6	－
市町村たばこ税	157,609	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,528,240	100.0	10,635

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,077,639	9,760,812
歳出総額	8,477,397	9,232,818
歳入歳出差引	600,242	527,994
翌年度に繰越すべき財源	180,067	76,057
実質収支	420,175	451,937
単年度収支	-31,762	92,315
積立金	227,000	181,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	117,000
実質単年度収支	195,238	156,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	490,688	2,788
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	75,525	3,021
教育公務員	24	79,063	3,294
臨時職員	－	－	－
合計	200	569,751	2,849
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,860
副市区町村長	1	24.04.01	6,290
教育長	1	27.04.01	5,740
議会議長	1	23.09.01	2,980
議会副議長	1	23.09.01	2,495
議会議員	12	23.09.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,505,864	17.8	1,394,770	1,350,169	22.8
うち職員給	971,107	11.5	882,473	－	－
扶助費	1,771,975	20.9	609,834	601,454	10.2
公債費	817,547	9.6	810,854	810,854	13.7
内訳 元利償還金 元金	763,632	9.0	757,192	757,192	12.8
利子	53,915	0.6	53,662	53,662	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,095,386	48.3	2,815,458	2,762,477	46.7
物件費	1,288,830	15.2	1,007,205	735,241	12.4
維持補修費	191,139	2.3	160,249	160,249	2.7
補助費等	757,546	8.9	601,699	501,308	8.5
うち一部事務組合負担金	400,705	4.7	344,905	344,172	5.8
繰出金	1,083,000	12.8	869,192	827,245	14.0
積立金	489,113	5.8	487,619	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	572,383	6.8	346,834		
うち人件費	12,116	0.1	12,116		
内訳 普通建設事業費	569,899	6.7	344,350		
うち補助	180,956	2.1	30,234		
うち単独	373,210	4.4	310,783		
災害復旧事業費	2,484	0.0	2,484		
失業対策事業費	－	－			
歳出合計	8,477,397	100.0	6,288,256		

経常経費充当一般財源等計	
	4,986,520 千円
経常収支比率	
	84.3 % （ 90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,888,498 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,505	0.9	－	78,505
総務費	1,298,043	15.3	81,923	1,146,335
民生費	3,258,556	38.4	48,328	1,756,651
衛生費	894,751	10.6	44,517	789,668
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	134,393	1.6	13,168	72,140
商工費	92,054	1.1	－	88,573
土木費	318,777	3.8	135,393	254,154
消防費	490,581	5.8	45,632	389,526
教育費	1,091,696	12.9	200,938	899,356
災害復旧費	2,484	0.0	－	2,484
公債費	817,547	9.6	－	810,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,477,397	100.0	569,899	6,288,256

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出資	合計	1,091,406	国民健康保険事業
	上水道	8,406	実質収支 210,198
	工業用水道	－	再差引収支 233,291
	交通	－	加入世帯数（世帯） 3,484
	電気	－	被保険者数（人） 5,706
	国民健康保険	295,765	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 112
	その他	787,235	国庫支出金 127
			保険給付費 353

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,370,382	2,322,383
基準財政需要額	4,727,594	4,622,144
標準税収入額等	2,990,387	2,973,134
標準財政規模	5,744,451	5,711,908
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	7.3	7.9
公債費負担比率（％）	11.8	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,759,000	2,532,000
減債	1,372,000	1,223,000
特定目的	1,016,922	1,046,969
地方債現在高	5,704,804	5,985,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	115,427	79,256
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	292,000	292,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年	合計	98.2	94.6
	市町村民税	98.7	96.2
	純固定資産税	97.6	92.5
計	合計	97.9	93.9
	市町村民税	98.5	95.6
	純固定資産税	96.9	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,300 人
	２２年国調	6,038 人
	増減率	-12.2 %
面積		173.30 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,810 人	5,770 人
27. 1. 1	5,990 人	5,931 人
増減率	-3.0 %	-2.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	911	1,176
	31.4	33.4
第２次	630	835
	21.7	23.7
第３次	1,363	1,503
	46.9	42.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36 徳島県	3421 神山町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	501,197	9.9	501,197	17.5
地方譲与税	86,363	1.7	86,363	3.0
利子割交付金	915	0.0	915	0.0
配当割交付金	3,952	0.1	3,952	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,825	0.1	3,825	0.1
地方消費税交付金	103,056	2.0	103,056	3.6
ゴルフ場利用税交付金	15,991	0.3	15,991	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,929	0.2	11,929	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	286	0.0	286	0.0
地方交付税	2,361,859	46.5	2,129,490	74.5
内訳 普通交付税	2,129,490	41.9	2,129,490	74.5
特別交付税	232,369	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,089,373	60.9	2,857,004	100.0
交通安全対策特別交付金	960	0.0	960	0.0
分担金・負担金	26,664	0.5	-	-
使用料	57,971	1.1	-	-
手数料	4,888	0.1	-	-
国庫支出金	385,519	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	548,787	10.8	-	-
財産収入	8,897	0.2	251	0.0
寄附金	2,292	0.0	-	-
繰入金	105,565	2.1	-	-
繰越金	197,124	3.9	-	-
諸収入	76,769	1.5	-	-
地方債	572,200	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,900	3.0	-	-
歳入合計	5,077,009	100.0	2,858,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	501,197	100.0	-
法定普通税	501,197	100.0	-
市町村民税	148,920	29.7	-
内訳 個人均等割	7,641	1.5	-
所得割	124,844	24.9	-
法人均等割	12,822	2.6	-
法人税割	3,613	0.7	-
固定資産税	311,634	62.2	-
うち純固定資産税	311,166	62.1	-
軽自動車税	19,569	3.9	-
市町村たばこ税	21,074	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	501,197	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,077,009	4,965,816
歳出総額	4,792,129	4,768,692
歳入歳出差引	284,880	197,124
翌年度に繰越すべき財源	98,779	42,129
実質収支	186,101	154,995
単年度収支	31,106	1,562
積立金	410,000	460,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	441,106	461,562

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	273,141	3,069
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	37,596	3,133
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	273,141	3,069
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,460
副市区町村長	1	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.01.01	2,840
議会副議長	1	17.01.01	2,340
議会議員	10	20.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	850,351	17.7	814,984	781,319	25.9
うち職員給	519,049	10.8	492,912	-	-
扶助費	360,406	7.5	158,548	158,292	5.3
公債費	417,444	8.7	409,208	409,208	13.6
内訳 元利償還金 元金	394,723	8.2	387,311	387,311	12.9
利子	22,721	0.5	21,897	21,897	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,628,201	34.0	1,382,740	1,348,819	44.8
物件費	711,462	14.8	492,139	250,474	8.3
維持補修費	39,391	0.8	36,456	36,456	1.2
補助費等	356,198	7.4	297,434	238,825	7.9
うち一部事務組合負担金	168,786	3.5	168,786	161,497	5.4
繰出金	470,255	9.8	401,447	374,122	12.4
積立金	436,101	9.1	409,239	-	-
投資・出資金・貸付金	6,320	0.1	6,320	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,144,201	23.9	197,815		
うち人件費	5,811	0.1	5,811		
内訳 普通建設事業費	628,849	13.1	150,004		
うち補助	374,691	7.8	55,153		
うち単独	238,832	5.0	90,025		
災害復旧事業費	515,352	10.8	47,811		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,792,129	100.0	3,223,590		

経常経費充当一般財源等計 2,248,696 千円

経常収支比率 74.7 %（78.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,508,470 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,648	1.4	-	67,648
総務費	1,101,382	23.0	28,730	970,340
民生費	1,108,582	23.1	45,884	758,722
衛生費	226,559	4.7	25,314	185,212
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,829	4.8	25,006	137,633
商工費	107,805	2.2	36,164	58,376
土木費	227,473	4.7	114,114	118,913
消防費	211,832	4.4	29,649	180,765
教育費	579,223	12.1	323,988	288,962
災害復旧費	515,352	10.8	-	47,811
公債費	417,444	8.7	-	409,208
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,792,129	100.0	628,849	3,223,590

繰出金	合計	470,255	
営業の状況	簡易水道	39,533	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	70,478	
	その他	360,244	
会計の状況	実質収支	120,375	
	再差引収支	108,879	
	加入世帯数（世帯）	903	
	被保険者数（人）	1,430	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	73	
	国庫支出金	176	
	保険給付費	411	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	567,933	539,840
基準財政需要額	2,697,423	2,645,664
標準税収入額等	701,338	674,100
標準財政規模	2,984,762	2,923,581
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	6.2	5.3
公債費負担比率（％）	11.7	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.5	3.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,253,843	4,843,843
減債	920,806	918,715
特定目的	1,944,071	2,025,626
地方債現在高	2,971,328	2,793,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	95,044	43,949
保証・補償	-	-
その他	7,607	11,252
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,802	144,802

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 94.2	99.0 94.0
市町村民税	99.4 98.3	99.1 97.3
純固定資産税	99.2 92.0	99.0 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,402 人
	２２年国調	9,318 人
	増減率	−9.8 %
面積		694.98 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,107 人	9,093 人
27. 1. 1	9,388 人	9,373 人
増減率	−3.0 %	−3.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	888	1,048
	21.8	20.3
第２次	1,139	1,674
	27.9	32.4
第３次	2,053	2,423
	50.3	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36 徳島県	3685 那賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	911,230	7.0	911,230	14.1
地方譲与税	88,908	0.7	88,908	1.4
利子割交付金	1,851	0.0	1,851	0.0
配当割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,749	0.1	7,749	0.1
地方消費税交付金	166,645	1.3	166,645	2.6
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	12,510	0.1	12,510	0.2
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	940	0.0	940	0.0
地方交付税	5,909,772	45.1	5,246,300	81.4
内訳 普通交付税	5,246,300	40.0	5,246,300	81.4
特別交付税	663,472	5.1	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	7,107,605	54.2	6,444,133	100.0
交通安全対策特別交付金	1,593	0.0	1,593	0.0
分担金・負担金	27,814	0.2	−	−
使用料	284,563	2.2	−	−
手数料	20,472	0.2	−	−
国庫支出金	676,922	5.2	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,225,588	9.4	−	−
財産収入	80,858	0.6	−	−
寄附金	5,487	0.0	−	−
繰入金	34,169	0.3	−	−
繰越金	1,742,712	13.3	−	−
諸収入	558,195	4.3	1,339	0.0
地方債	1,341,500	10.2	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	325,000	2.5	−	−
歳入合計	13,107,478	100.0	6,447,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	910,634	99.9	−
法定普通税	910,634	99.9	−
市町村民税	318,646	35.0	−
内訳 個人均等割	13,013	1.4	−
所得割	254,168	27.9	−
法人均等割	20,168	2.2	−
法人税割	31,297	3.4	−
固定資産税	521,912	57.3	−
うち純固定資産税	445,596	48.9	−
軽自動車税	27,539	3.0	−
市町村たばこ税	42,537	4.7	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	596	0.1	−
法定目的税	596	0.1	−
内訳 入湯税	596	0.1	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	911,230	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,107,478	13,691,611
歳出総額	11,014,893	11,948,899
歳入歳出差引	2,092,585	1,742,712
翌年度に繰越すべき財源	497,852	360,128
実質収支	1,594,733	1,382,584
単年度収支	212,149	174,772
積立金	312,599	12,349
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	524,748	187,121

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	240	722,640	3,011
うち消防職員	32	85,440	2,670
うち技能労務員	31	86,707	2,797
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	240	722,640	3,011
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,230
副市区町村長	2	23.04.01	5,784
教育長	1	17.03.01	5,325
議会議長	1	17.03.01	2,559
議会副議長	1	17.03.01	2,181
議会議員	14	17.03.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,957,928	17.8	1,872,049	1,872,037	27.6
うち職員給	1,274,615	11.6	1,207,030	−	−
扶助費	477,015	4.3	144,316	144,294	2.1
公債費	1,783,872	16.2	1,729,106	1,728,706	25.5
内訳 元利償還金 元金	1,644,880	14.9	1,593,654	1,593,254	23.5
利子	138,992	1.3	135,452	135,452	2.0
一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	4,218,815	38.3	3,745,471	3,745,037	55.3
物件費	1,583,644	14.4	1,062,759	954,310	14.1
維持補修費	134,905	1.2	83,918	83,918	1.2
補助費等	600,083	5.4	448,141	416,275	6.1
うち一部事務組合負担金	20,283	0.2	20,283	20,283	0.3
繰出金	853,251	7.7	757,090	627,454	9.3
積立金	351,707	3.2	315,000	−	−
投資・出資金・貸付金	14,984	0.1	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	3,257,504	29.6	1,051,124		
うち人件費	41,995	0.4	41,995		
内訳 普通建設事業費	2,824,755	25.6	989,536		
うち補助	1,142,625	10.4	58,898		
うち単独	1,649,224	15.0	914,732		
災害復旧事業費	432,749	3.9	61,588		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	11,014,893	100.0	7,463,503		

経常経費充当一般財源等計 5,826,994 千円

経常収支比率 86.0 %（90.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,556,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,080	0.8	−	88,080
総務費	2,490,686	22.6	402,927	1,749,214
民生費	1,674,234	15.2	34,829	1,184,155
衛生費	698,806	6.3	126,510	603,709
労働費	10,589	0.1	−	10,589
農林水産業費	1,521,579	13.8	1,055,075	623,480
商工費	133,688	1.2	19,566	70,753
土木費	965,886	8.8	847,282	342,955
消防費	541,999	4.9	180,427	412,661
教育費	672,725	6.1	158,139	587,213
災害復旧費	432,749	3.9	−	61,588
公債費	1,783,872	16.2	−	1,729,106
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	11,014,893	100.0	2,824,755	7,463,503

区分	決算額
繰出金 合計	994,539
営病院	141,288
事簡易水道	88,786
業下水道	73,008
等介護サービス	40,007
へ国民健康保険	177,334
出のその他	474,116

国民健康保険事業の状況	
実質収支	114,737
再差引収支	67,777
加入世帯数（世帯）	1,401
被保険者数（人）	2,191
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国庫支出金	134
保険給付費	348

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,146,084	1,008,783
基準財政需要額	5,491,930	5,107,972
標準税収入額等	1,450,661	1,282,972
標準財政規模	7,022,591	7,029,407
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	22.7	19.7
公債費負担比率（％）	18.1	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
連結実質赤字比率（％）	−	−
実質公債費比率（％）	6.6	7.4
将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	4,734,764	4,422,165
減債	2,336,130	2,329,493
特定目的	5,414,388	5,411,766
地方債現在高	13,997,510	14,300,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
保証・補償	−	−
その他	−	−
実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	215,601	214,989

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.2	96.4	99.3	96.9
市町村民税	99.2	97.1	99.5	98.2
純固定資産税	98.9	95.1	99.0	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,259 人
	２２年国調	4,826 人
	増減率	-11.7 %
面積		56.62 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,474 人	4,437 人
27. 1. 1	4,582 人	4,552 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	326	377
	16.0	15.6
第２次	412	545
	20.2	22.6
第３次	1,301	1,484
	63.8	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
36 徳島県	3839 牟岐町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	324,287	8.8	324,287	16.3
地方譲与税	25,010	0.7	25,010	1.3
利子割交付金	894	0.0	894	0.0
配当割交付金	3,854	0.1	3,854	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,722	0.1	3,722	0.2
地方消費税交付金	86,231	2.3	86,231	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,500	0.1	3,500	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	245	0.0	245	0.0
地方交付税	1,704,036	46.2	1,540,809	77.5
内訳 普通交付税	1,540,809	41.8	1,540,809	77.5
特別交付税	163,227	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,151,779	58.3	1,988,552	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	21,292	0.6	-	-
使用料	150,402	4.1	-	-
手数料	2,849	0.1	-	-
国庫支出金	208,879	5.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	186,029	5.0	-	-
財産収入	18,741	0.5	86	0.0
寄附金	2,544	0.1	-	-
繰入金	1,341	0.0	-	-
繰越金	502,532	13.6	-	-
諸収入	86,279	2.3	3	0.0
地方債	356,700	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,300	2.9	-	-
歳入合計	3,689,367	100.0	1,988,641	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	324,287	100.0	-
法定普通税	324,287	100.0	-
市町村民税	144,366	44.5	-
内訳 個人均等割	6,433	2.0	-
所得割	122,159	37.7	-
法人均等割	9,887	3.0	-
法人税割	5,887	1.8	-
固定資産税	141,641	43.7	-
うち純固定資産税	139,672	43.1	-
軽自動車税	10,472	3.2	-
市町村たばこ税	27,808	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	324,287	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支 歳入総額	3,689,367	4,250,573
歳出総額	3,235,558	3,748,041
歳入歳出差引	453,809	502,532
翌年度に繰越すべき財源	26,285	29,581
実質収支	427,524	472,951
単年度収支	-45,427	65,111
積立金	200,000	540,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	540,000
実質単年度収支	154,573	65,111

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	64	205,120	3,205
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	24,339	3,477
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	205,120	3,205
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	3,840
副市区町村長	1	27.07.01	5,535
教育長	1	27.07.01	4,977
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	22.04.01	2,310
議会議員	6	22.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	601,483	18.6	576,024	547,603	26.1
うち職員給	370,653	11.5	348,763	-	-
扶助費	208,967	6.5	80,875	79,149	3.8
公債費	406,983	12.6	396,550	396,550	18.9
内訳 元利償還金 元金	364,625	11.3	354,280	354,280	16.9
利子	42,358	1.3	42,270	42,270	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,217,433	37.6	1,053,449	1,023,302	48.8
物件費	518,900	16.0	378,519	224,117	10.7
維持補修費	10,887	0.3	4,646	4,646	0.2
補助費等	416,995	12.9	357,492	317,593	15.2
うち一部事務組合負担金	259,314	8.0	251,006	251,006	12.0
繰出金	329,630	10.2	274,856	262,226	12.5
積立金	200,037	6.2	199,375	-	-
投資・出資金・貸付金	38,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	503,676	15.6	197,607		
うち人件費	4,852	0.1	4,852		
内訳 普通建設事業費	482,768	14.9	190,286		
うち補助	89,142	2.8	6,302		
うち単独	337,095	10.4	180,165		
災害復旧事業費	20,908	0.6	7,321		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,235,558	100.0	2,465,944		

経常経費充当一般財源等計 1,831,884 千円

経常収支比率 87.4 %（92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,919,753 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,311	1.5	-	47,311
総務費	1,020,227	31.5	314,890	741,644
民生費	780,172	24.1	-	548,649
衛生費	226,548	7.0	12,173	201,010
労働費	2,000	0.1	-	1,000
農林水産業費	136,620	4.2	34,017	44,394
商工費	49,395	1.5	-	41,646
土木費	199,420	6.2	103,220	118,868
消防費	125,000	3.9	1,577	122,236
教育費	220,974	6.8	16,891	195,315
災害復旧費	20,908	0.6	-	7,321
公債費	406,983	12.6	-	396,550
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,235,558	100.0	482,768	2,465,944

公営企業等会計の状況 合計	329,829	国民健康保険事業 実質収支	18,981
簡易水道	17,857	再差引収支	2,150
介護サービス	3,248	加入世帯数（世帯）	865
上水道	199	被保険者数（人）	1,388
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国民健康保険	76,314	国庫支出金	186
その他	232,211	保険給付費	414

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	351,076	333,528
基準財政需要額	1,892,060	1,781,613
標準税収入額等	436,654	421,409
標準財政規模	2,083,809	1,974,215
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	20.5	24.0
公債費負担比率（％）	13.6	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	6.4
将来負担比率（％）	66.8	77.6
積立金現在高 財調	910,129	710,129
減債	141,789	141,753
特定目的	5,749	7,089
地方債現在高	4,631,164	4,639,089
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1 94.5	97.6 93.4
市町村民税	98.4 95.3	98.4 95.4
純固定資産税	97.4 92.8	96.4 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,092 人
	２２年国調	7,765 人
	増減率	-8.7 %
面積		140.80 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,315 人	7,267 人
27. 1. 1	7,487 人	7,444 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	547	687
	16.8	17.8
第２次	681	954
	20.9	24.7
第３次	2,025	2,205
	62.3	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36	3871	地方交付税種地	2－1
徳島県	美波町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	509,279	7.7	509,279	14.0
地方譲与税	38,435	0.6	38,435	1.1
利子割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
配当割交付金	6,064	0.1	6,064	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,888	0.1	5,888	0.2
地方消費税交付金	132,537	2.0	132,537	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,370	0.1	5,370	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	328	0.0	328	0.0
地方交付税	3,346,880	50.4	2,945,113	80.7
内訳 普通交付税	2,945,113	44.4	2,945,113	80.7
特別交付税	401,767	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,046,178	60.9	3,644,411	99.8
交通安全対策特別交付金	749	0.0	749	0.0
分担金・負担金	46,025	0.7	－	－
使用料	64,771	1.0	－	－
手数料	5,315	0.1	－	－
国庫支出金	457,360	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	332,847	5.0	－	－
財産収入	39,055	0.6	4,749	0.1
寄附金	4,150	0.1	－	－
繰入金	553,749	8.3	－	－
繰越金	236,409	3.6	－	－
諸収入	112,091	1.7	121	0.0
地方債	740,700	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	186,800	2.8	－	－
歳入合計	6,639,399	100.0	3,650,030	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	509,279	100.0	－
法定普通税	509,279	100.0	－
市町村民税	225,773	44.3	－
内訳 個人均等割	10,138	2.0	－
所得割	195,498	38.4	－
法人均等割	10,583	2.1	－
法人税割	9,554	1.9	－
固定資産税	226,854	44.5	－
うち純固定資産税	225,732	44.3	－
軽自動車税	18,019	3.5	－
市町村たばこ税	38,633	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	509,279	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,639,399	5,929,094
歳出総額	6,403,135	5,692,685
歳入歳出差引	236,264	236,409
翌年度に繰越すべき財源	59,817	67,034
実質収支	176,447	169,375
単年度収支	7,072	-32,097
積立金	70,000	10,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	77,072	-22,097

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	352,990	3,209
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	51,184	3,199
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	110	352,990	3,209
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.08.23	7,680
副市区町村長	1	25.08.23	6,150
教育長	1	25.08.23	5,530
議会議長	1	25.04.01	2,690
議会副議長	1	25.04.01	2,310
議会議員	10	25.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,057,975	16.5	1,019,716	998,442	26.0
うち職員給	679,063	10.6	647,826	－	－
扶助費	383,833	6.0	166,286	166,194	4.3
公債費	676,763	10.6	656,804	656,804	17.1
内訳 元利償還金 元金	615,087	9.6	595,128	595,128	15.5
利子	61,676	1.0	61,676	61,676	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,118,571	33.1	1,842,806	1,821,440	47.5
物件費	1,030,738	16.1	723,832	369,500	9.6
維持補修費	8,274	0.1	2,303	2,303	0.1
補助費等	1,388,600	21.7	765,399	603,874	15.7
うち一部事務組合負担金	347,541	5.4	347,541	346,566	9.0
繰出金	614,559	9.6	533,327	472,065	12.3
積立金	535,212	8.4	399,266	－	－
投資・出資金・貸付金	16,200	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	690,981	10.8	115,106		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	645,035	10.1	106,302		
うち補助	357,779	5.6	24,569		
うち単独	257,050	4.0	76,359		
災害復旧事業費	45,946	0.7	8,804		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,403,135	100.0	4,382,039		

経常経費充当一般財源等計	3,269,182 千円
経常収支比率	85.2 %（89.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,618,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,455	1.1	－	71,455
総務費	1,373,929	21.5	84,617	1,046,184
民生費	1,384,338	21.6	3,414	996,909
衛生費	1,259,581	19.7	226,137	511,838
労働費	1,166	0.0	－	－
農林水産業費	285,626	4.5	60,826	107,851
商工費	60,037	0.9	2,573	45,951
土木費	268,888	4.2	95,071	180,828
消防費	436,870	6.8	138,695	305,542
教育費	538,536	8.4	33,702	449,873
災害復旧費	45,946	0.7	－	8,804
公債費	676,763	10.6	－	656,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,403,135	100.0	645,035	4,382,039

繰出金 合計	1,321,942	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	166
営病院	702,573	再差引収支	-53,821
事下水道	101,107	加入世帯数（世帯）	129
業介護サービス	4,989	被保険者数（人）	2,048
等上水道	4,810	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
へ国民健康保険	141,599	国庫支出金	162
出のその他	366,864	保険給付費	358

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	544,521	509,111
基準財政需要額	3,186,752	3,014,664
標準税収入額等	677,510	643,700
標準財政規模	3,809,433	3,717,998
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	4.6	4.6
公債費負担比率（％）	14.2	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,446,157	2,376,157
減債	907,963	637,963
特定目的	603,252	856,300
地方債現在高	5,975,010	5,849,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,692,887	343,812
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.1	89.4	97.8	90.0
市町村民税	98.9	95.6	98.7	95.4
純固定資産税	96.9	82.3	96.5	83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,283 人
	２２年国調	10,446 人
	増減率	-11.1 %
面積		327.65 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,002 人	9,840 人
27. 1. 1	10,259 人	10,101 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	748	870
	16.6	16.5
第２次	1,161	1,466
	25.7	27.8
第３次	2,608	2,925
	57.7	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36 徳島県	3880 海陽町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	723,462	8.3	723,462	13.9
地方譲与税	64,238	0.7	64,238	1.2
利子割交付金	1,719	0.0	1,719	0.0
配当割交付金	7,419	0.1	7,419	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,180	0.1	7,180	0.1
地方消費税交付金	182,499	2.1	182,499	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,005	0.1	9,005	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
地方交付税	4,706,208	54.1	4,150,025	79.9
内訳 普通交付税	4,150,025	47.7	4,150,025	79.9
特別交付税	556,183	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,702,854	65.6	5,146,671	99.1
交通安全対策特別交付金	1,299	0.0	1,299	0.0
分担金・負担金	61,972	0.7	－	－
使用料	83,691	1.0	－	－
手数料	6,141	0.1	－	－
国庫支出金	594,391	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	566,356	6.5	－	－
財産収入	57,956	0.7	44,608	0.9
寄附金	2,328	0.0	－	－
繰入金	308,512	3.5	－	－
繰越金	363,096	4.2	－	－
諸収入	137,135	1.6	1	0.0
地方債	808,000	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,000	2.8	－	－
歳入合計	8,693,731	100.0	5,192,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	720,756	99.6	－
法定普通税	720,756	99.6	－
市町村民税	291,194	40.3	－
内訳 個人均等割	13,717	1.9	－
所得割	235,455	32.5	－
法人均等割	18,057	2.5	－
法人税割	23,965	3.3	－
固定資産税	333,433	46.1	－
うち純固定資産税	332,531	46.0	－
軽自動車税	26,336	3.6	－
市町村たばこ税	69,793	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,706	0.4	－
法定目的税	2,706	0.4	－
内訳 入湯税	2,706	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	723,462	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,693,731	8,389,482
歳出総額	8,359,078	8,026,385
歳入歳出差引	334,653	363,097
翌年度に繰越すべき財源	41,376	75,050
実質収支	293,277	288,047
単年度収支	5,231	86,782
積立金	501,127	500,780
繰上償還金	106,379	166,132
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	412,737	753,694

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	302,100	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,073	2,897
教育公務員	4	11,072	2,768
臨時職員	－	－	－
合計	104	313,172	3,011
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,680
副市区町村長	1	22.04.01	6,150
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	18.03.31	2,690
議会副議長	1	18.03.31	2,310
議会議員	12	18.03.31	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	897,587	10.7	850,999	840,093	15.5
うち職員給	548,440	6.6	512,147	－	－
扶助費	503,294	6.0	162,414	162,212	3.0
公債費	954,107	11.4	932,825	826,446	15.2
内訳 元利償還金 元金	891,288	10.7	870,025	767,065	14.1
利子	62,819	0.8	62,800	59,381	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,354,988	28.2	1,946,238	1,828,751	33.7
物件費	1,367,049	16.4	982,416	574,867	10.6
維持補修費	57,496	0.7	50,727	31,409	0.6
補助費等	1,315,141	15.7	1,146,307	982,944	18.1
うち一部事務組合負担金	541,267	6.5	541,267	541,267	10.0
繰出金	1,075,250	12.9	963,599	630,124	11.6
積立金	926,700	11.1	906,532	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,262,454	15.1	267,039		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,016,729	12.2	209,510		
うち補助	258,238	3.1	3,383		
うち単独	722,255	8.6	201,019		
災害復旧事業費	245,725	2.9	57,529		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,359,078	100.0	6,262,858		

経常経費充当一般財源等計 4,048,095 千円
経常収支比率 74.5 %（78.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,597,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,280	0.9	－	75,280
総務費	1,474,494	17.6	57,433	1,238,815
民生費	1,856,235	22.2	10,996	1,254,112
衛生費	760,689	9.1	27,041	711,209
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	425,297	5.1	147,835	195,622
商工費	149,385	1.8	27,995	113,365
土木費	723,666	8.7	334,207	399,677
消防費	551,354	6.6	164,506	379,885
教育費	742,213	8.9	246,716	504,539
災害復旧費	245,725	2.9	－	57,529
公債費	954,107	11.4	－	932,825
諸支出金	400,633	4.8	－	400,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,359,078	100.0	1,016,729	6,262,858

区分	決算額	区分	決算額
繰出金合計	1,405,250	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,250
営病院	330,000	再差引収支	-15,311
事下水道	238,008	加入世帯数（世帯）	1,831
業簡易水道	40,374	被保険者数（人）	3,008
等介護サービス	11,246	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
へ国民健康保険	323,853	国庫支出金	156
出のその他	461,769	保険給付費	363

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	772,364	728,533
基準財政需要額	4,271,790	4,104,089
標準税収入額等	960,581	920,759
標準財政規模	5,368,982	5,349,338
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	5.5	5.4
公債費負担比率（％）	14.1	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,495,784	2,194,657
減債	1,848,770	1,847,615
特定目的	3,230,846	2,914,940
地方債現在高	6,283,516	6,366,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	551,700
保証・補償	－	－
その他	536,524	3,446
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	96.7 90.4	96.3 89.7
市町村民税	97.3 95.5	97.5 95.0
純固定資産税	95.7 84.7	94.7 83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,204 人
	２２年国調	15,070 人
	増減率	0.9 %
面積		14.24 km²
人口密度		1,068 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,426 人	15,323 人
27. 1. 1	15,510 人	15,413 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	638	730
	9.1	9.6
第２次	1,874	2,132
	26.6	28.1
第３次	4,522	4,675
	64.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
36 徳島県	4011 松茂町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,698,398	42.5	2,698,398	74.1
地方譲与税	60,730	1.0	60,730	1.7
利子割交付金	5,155	0.1	5,155	0.1
配当割交付金	22,378	0.4	22,378	0.6
株式等譲渡所得割交付金	21,746	0.3	21,746	0.6
地方消費税交付金	309,084	4.9	309,084	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,347	0.1	6,347	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,763	0.2	9,763	0.3
地方交付税	420,014	6.6	294,403	8.1
内訳 普通交付税	294,403	4.6	294,403	8.1
特別交付税	125,611	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,553,615	56.0	3,428,004	94.2
交通安全対策特別交付金	2,121	0.0	2,121	0.1
分担金・負担金	62,908	1.0	－	－
使用料	114,552	1.8	－	－
手数料	22,559	0.4	－	－
国庫支出金	692,427	10.9	－	－
国有提供交付金	209,033	3.3	209,033	5.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	394,117	6.2	－	－
財産収入	4,959	0.1	29	0.0
寄附金	1,505	0.0	－	－
繰入金	1,053,924	16.6	－	－
繰越金	99,732	1.6	－	－
諸収入	131,062	2.1	780	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,342,514	100.0	3,639,967	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,698,398	100.0	24,094
法定普通税	2,698,398	100.0	24,094
市町村民税	992,281	36.8	24,094
内訳 個人均等割	25,148	0.9	－
所得割	720,785	26.7	－
法人均等割	57,202	2.1	－
法人税割	189,146	7.0	24,094
固定資産税	1,523,498	56.5	－
うち純固定資産税	1,426,267	52.9	－
軽自動車税	37,039	1.4	－
市町村たばこ税	145,580	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,698,398	100.0	24,094

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	6,342,514	5,701,591
歳出総額	6,172,441	5,601,859
歳入歳出差引	170,073	99,732
翌年度に繰越すべき財源	88,195	33,414
実質収支	81,878	66,318
単年度収支	15,560	1,349
積立金	554,030	409,010
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	130,000
実質単年度収支	269,590	280,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	266,644	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,660	2,866
教育公務員	13	34,528	2,656
臨時職員	－	－	－
合計	102	301,172	2,953
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	7,660
副市区町村長	1	15.01.01	6,128
教育長	1	15.01.01	5,668
議会議長	1	15.04.01	3,102
議会副議長	1	15.04.01	2,585
議会議員	10	15.04.01	2,068

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	852,278	13.8	785,968	767,945	21.1
うち職員給	534,982	8.7	474,197	－	－
扶助費	772,669	12.5	222,181	221,215	6.1
公債費	134,267	2.2	101,320	101,320	2.8
内訳 元利償還金 元金	128,100	2.1	96,595	96,595	2.7
利子	6,167	0.1	4,725	4,725	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,759,214	28.5	1,109,469	1,090,480	30.0
物件費	1,392,093	22.6	1,000,529	690,876	19.0
維持補修費	46,297	0.8	31,797	31,797	0.9
補助費等	460,265	7.5	426,236	384,682	10.6
うち一部事務組合負担金	268,759	4.4	268,759	268,759	7.4
繰出金	842,556	13.7	644,889	524,065	14.4
積立金	608,889	9.9	604,736	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,063,127	17.2	312,062	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,977	0.1	5,977	2,721,900 千円	
内訳 普通建設事業費	1,063,127	17.2	312,062	経常収支比率	
うち補助	253,807	4.1	27,075	74.8 % （ 74.8 %）	
うち単独	800,280	13.0	275,947	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,172,441	100.0	4,129,718	4,299,791 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	84,936	1.4	－	84,936
総務費	1,281,418	20.8	174,293	1,193,915
民生費	1,717,609	27.8	9,628	919,188
衛生費	579,771	9.4	98,546	438,624
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	414,934	6.7	278,706	162,830
商工費	61,356	1.0	－	39,544
土木費	561,498	9.1	129,510	317,284
消防費	303,907	4.9	2,738	297,021
教育費	1,032,745	16.7	369,706	575,056
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	134,267	2.2	－	101,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,172,441	100.0	1,063,127	4,129,718

繰出金 公営事業等	845,026	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 101,194
下水道事業	334,429	再差引収支	-43,288
上水道事業	2,470	加入世帯数（世帯）	1,983
工業用水道事業	－	被保険者数（人）	3,440
交通事業	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険事業	161,173	国庫支出金	108
その他	346,954	保険給付費	308

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,345,350	2,328,691
基準財政需要額	2,639,753	2,585,920
標準税収入額等	3,012,113	3,023,765
標準財政規模	3,607,593	3,587,045
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	2.3	1.8
公債費負担比率（％）	2.4	5.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.3	1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,023,040	2,769,010
減債	109,332	109,147
特定目的	2,006,625	2,685,551
地方債現在高	261,365	389,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	711,000	136,000
保証・補償	－	－
その他	27,938	117,394
実質的なもの	－	－
収益事業収入	570	570
土地開発基金現在高	63,645	63,645
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 98.0	99.3 98.3
市町村民税	98.7 98.0	99.4 98.7
純固定資産税	99.3 97.8	99.2 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,446 人
	２２年国調	21,658 人
	増減率	3.6 %
面積		8.74 km²
人口密度		2,568 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,004 人	22,863 人
27. 1. 1	22,828 人	22,692 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	258	326
	2.7	3.3
第２次	2,677	2,884
	27.7	29.0
第３次	6,737	6,675
	69.7	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36 徳島県	4029 北島町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,074,982	41.0	3,037,158	67.4
地方譲与税	58,885	0.8	58,885	1.3
利子割交付金	7,474	0.1	7,474	0.2
配当割交付金	32,580	0.4	32,580	0.7
株式等譲渡所得割交付金	31,754	0.4	31,754	0.7
地方消費税交付金	391,019	5.2	391,019	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,258	0.1	8,258	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,487	0.2	14,487	0.3
地方交付税	1,017,094	13.6	915,053	20.3
内訳 普通交付税	915,053	12.2	915,053	20.3
特別交付税	102,041	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,636,533	61.9	4,496,668	99.7
交通安全対策特別交付金	4,552	0.1	4,552	0.1
分担金・負担金	132,228	1.8	－	－
使用料	90,815	1.2	6,887	0.2
手数料	45,955	0.6	－	－
国庫支出金	960,046	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	508,186	6.8	－	－
財産収入	16,914	0.2	16	0.0
寄附金	942	0.0	－	－
繰入金	317,091	4.2	－	－
繰越金	260,317	3.5	－	－
諸収入	138,560	1.8	218	0.0
地方債	384,200	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	383,000	5.1	－	－
歳入合計	7,496,339	100.0	4,508,341	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,037,158	98.8	39,191
法定普通税	3,037,158	98.8	39,191
市町村民税	1,464,401	47.6	39,191
内訳 個人均等割	38,126	1.2	－
所得割	1,115,093	36.3	－
法人均等割	70,035	2.3	－
法人税割	241,147	7.8	39,191
固定資産税	1,325,323	43.1	－
うち純固定資産税	1,319,727	42.9	－
軽自動車税	51,222	1.7	－
市町村たばこ税	196,212	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,824	1.2	－
法定目的税	37,824	1.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	37,824	1.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,074,982	100.0	39,191

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,496,339	7,005,773
歳出総額	6,951,764	6,745,456
歳入歳出差引	544,575	260,317
翌年度に繰越すべき財源	39,970	5,816
実質収支	504,605	254,501
単年度収支	250,104	-239,449
積立金	466,083	188,905
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	149,000	－
実質単年度収支	567,187	-50,544

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	325,404	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	65,683	3,457
教育公務員	10	23,870	2,387
臨時職員	－	－	－
合計	118	349,274	2,960
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,700
副市区町村長	2	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,698
議会議長	1	10.04.01	3,309
議会副議長	1	10.04.01	2,758
議会議員	12	10.04.01	2,206

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,223	13.7	860,039	852,228	17.4
うち職員給	604,436	8.7	518,440	－	－
扶助費	1,490,767	21.4	386,467	386,121	7.9
公債費	563,915	8.1	556,751	556,751	11.4
内訳 元利償還金 元金	497,494	7.2	490,330	490,330	10.0
利子	66,421	1.0	66,421	66,421	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,007,905	43.3	1,803,257	1,795,100	36.7
物件費	1,287,273	18.5	1,080,672	821,361	16.8
維持補修費	92,661	1.3	92,661	92,661	1.9
補助費等	708,909	10.2	665,036	504,851	10.3
うち一部事務組合負担金	332,857	4.8	332,857	327,671	6.7
繰出金	853,055	12.3	717,966	579,357	11.8
積立金	467,279	6.7	464,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	534,682	7.7	354,473		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	534,682	7.7	354,473		
うち補助	391,100	5.6	217,391		
うち単独	143,582	2.1	137,082		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,951,764	100.0	5,178,065		

経常経費充当一般財源等計	3,793,330 千円
経常収支比率	77.6 %（84.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,722,640 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,618	1.3	－	91,618
総務費	1,094,521	15.7	28,093	1,004,330
民生費	2,471,817	35.6	12,030	1,209,530
衛生費	713,418	10.3	60,627	591,685
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	36,973	0.5	－	30,656
商工費	163,054	2.3	－	160,746
土木費	560,864	8.1	203,006	464,186
消防費	380,179	5.5	12,456	377,255
教育費	875,405	12.6	218,470	691,308
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	563,915	8.1	－	556,751
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,951,764	100.0	534,682	5,178,065

繰出金 合計	856,092	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	155,548
営業 下水道	147,078	再差引収支	79,161
営業 上水道	3,037	加入世帯数（世帯）	2,779
営業 工業用水道	－	被保険者数（人）	4,615
営業 交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
営業 国民健康保険	214,955	国庫支出金	112
出の他 その他	491,022	保険給付費	315

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,593,978	2,527,464
基準財政需要額	3,510,973	3,358,654
標準税収入額等	3,315,960	3,273,405
標準財政規模	4,614,600	4,497,563
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（％）	10.9	5.7
公債費負担比率（％）	9.7	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.2	2.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,611,834	2,294,751
減債	388,349	537,960
特定目的	1,110,482	1,112,575
地方債現在高	5,941,417	6,054,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	541,227	84,966
保証・補償	100,000	100,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	465	465
土地開発基金現在高	1,139,874	1,139,197

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 97.6	98.8 96.9
市町村民税	99.2 98.0	98.8 97.3
純固定資産税	98.9 97.1	98.6 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,626	人
２２年国調	33,338	人
増減率	3.9	%
面積	16.27	k㎡
人口密度	2,128	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,869 人	34,688 人
27. 1. 1	34,633 人	34,458 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	740	862
	4.9	5.4
第２次	4,414	4,812
	29.1	30.2
第３次	9,993	10,260
	66.0	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36	4037		
徳島県	藍住町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,018,406	37.5	4,018,406	62.7
地方譲与税	89,024	0.8	89,024	1.4
利子割交付金	10,210	0.1	10,210	0.2
配当割交付金	44,566	0.4	44,566	0.7
株式等譲渡所得割交付金	43,474	0.4	43,474	0.7
地方消費税交付金	573,913	5.4	573,913	9.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,377	0.1	12,377	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,174	0.2	21,174	0.3
地方交付税	1,715,493	16.0	1,540,836	24.1
内訳 普通交付税	1,540,836	14.4	1,540,836	24.1
内訳 特別交付税	174,657	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,528,637	60.9	6,353,980	99.2
交通安全対策特別交付金	3,767	0.0	3,767	0.1
分担金・負担金	39,238	0.4	-	-
使用料	283,205	2.6	8,641	0.1
手数料	128,678	1.2	-	-
国庫支出金	1,308,731	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	789,506	7.4	-	-
財産収入	173,760	1.6	9,099	0.1
寄附金	920	0.0	-	-
繰入金	103,457	1.0	-	-
繰越金	310,601	2.9	-	-
諸収入	331,847	3.1	29,784	0.5
地方債	716,135	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	521,035	4.9	-	-
歳入合計	10,718,482	100.0	6,405,271	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,018,406	100.0	30,699
法定普通税	4,018,406	100.0	30,699
市町村民税	1,860,567	46.3	30,699
内訳 個人均等割	56,763	1.4	-
内訳 所得割	1,539,466	38.3	-
内訳 法人均等割	89,558	2.2	-
内訳 法人税割	174,780	4.3	30,699
固定資産税	1,846,390	45.9	-
うち純固定資産税	1,844,427	45.9	-
軽自動車税	87,135	2.2	-
市町村たばこ税	224,314	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,018,406	100.0	30,699

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,718,482	10,094,733
	歳出総額	10,334,508	9,761,132
	歳入歳出差引	383,974	333,601
	翌年度に繰越すべき財源	188,996	110,270
	実質収支	194,978	223,331
	単年度収支	-28,353	-76,735
	積立金	100,000	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	71,647	-76,735

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	163	541,160	3,320
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	37	131,720	3,560
	教育公務員	34	114,308	3,362
	臨時職員	-	-	-
	合計	197	655,468	3,327
ラスパイレス指数				95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	7,930
副市区町村長	2	21.12.01	6,344
教育長	1	21.12.01	5,868
議会議長	1	19.04.01	3,330
議会副議長	1	19.04.01	2,775
議会議員	14	19.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,899,861	18.4	1,822,104	1,746,665	25.2
うち職員給	1,231,862	11.9	1,172,295	-	-
扶助費	2,112,279	20.4	516,072	516,072	7.5
公債費	729,260	7.1	717,652	717,652	10.4
内訳 元利償還金 元金	640,974	6.2	631,127	631,127	9.1
内訳 元利償還金 利子	88,286	0.9	86,525	86,525	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,741,400	45.9	3,055,828	2,980,389	43.0
物件費	1,936,666	18.7	1,336,744	1,113,761	16.1
維持補修費	54,608	0.5	32,902	32,902	0.5
補助費等	839,709	8.1	703,977	630,904	9.1
うち一部事務組合負担金	487,587	4.7	462,277	462,245	6.7
繰出金	1,112,368	10.8	926,042	851,236	12.3
積立金	749,542	7.3	745,737	-	-
投資・出資金・貸付金	408	0.0	408	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	899,807	8.7	474,993		
うち人件費	32,916	0.3	32,916		
内訳 普通建設事業費	899,807	8.7	474,993		
内訳 うち補助	366,737	3.5	143,553		
内訳 うち単独	512,434	5.0	330,304		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,334,508	100.0	7,276,631		

経常経費充当一般財源等計 5,609,192 千円
経常収支比率 81.0 %（87.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 7,660,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,475	1.0	-	108,475
総務費	1,381,243	13.4	163,945	1,139,532
民生費	4,117,328	39.8	20,933	2,284,384
衛生費	1,076,195	10.4	81,863	822,240
労働費	15,763	0.2	-	13,659
農林水産業費	84,279	0.8	20,527	58,285
商工費	75,919	0.7	-	50,321
土木費	584,896	5.7	224,829	477,645
消防費	490,893	4.8	14,265	451,315
教育費	1,670,257	16.2	373,445	1,153,123
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	729,260	7.1	-	717,652
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,334,508	100.0	899,807	7,276,631

公営事業等への繰出	
合計	1,112,368
下水道	200,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	279,265
その他	633,103

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,543
再差引収支	-176,866
加入世帯数（世帯）	4,317
被保険者数（人）	7,539
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	289

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		3,653,148	3,468,339
基準財政需要額		5,190,479	4,959,007
標準税収入額等		4,658,062	4,466,693
標準財政規模		6,719,933	6,500,508
財政力指数		0.70	0.69
実質収支比率（%）		2.9	3.4
公債費負担比率（%）		9.4	10.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.9	5.9
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	739,403	616,403
	減債	292,811	292,811
	特定目的	3,860,711	3,222,169
地方債現在高		8,195,306	8,120,145
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	460,841	465,912
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		28,446	28,434

徴収率（%）（現年・計）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.9	95.9	98.6	95.3
市町村民税	98.9	96.3	98.8	95.8
純固定資産税	98.7	95.3	98.3	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,358 人
	２２年国調	14,241 人
	増減率	-6.2 %
面積		36.22 km²
人口密度		369 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,648 人	13,518 人
27. 1. 1	13,829 人	13,697 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	729	873
	12.5	13.5
第２次	1,511	1,732
	25.9	26.8
第３次	3,589	3,729
	61.6	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36 徳島県	4045 板野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,465,313	23.5	1,465,313	45.3
地方譲与税	82,719	1.3	82,719	2.6
利子割交付金	3,323	0.1	3,323	0.1
配当割交付金	14,476	0.2	14,476	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,098	0.2	14,098	0.4
地方消費税交付金	246,406	4.0	246,406	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,561	0.2	11,561	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,347	0.1	3,347	0.1
地方交付税	1,584,280	25.4	1,384,261	42.7
内訳 普通交付税	1,384,261	22.2	1,384,261	42.7
特別交付税	200,019	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,425,523	54.9	3,225,504	99.6
交通安全対策特別交付金	1,996	0.0	1,996	0.1
分担金・負担金	82,190	1.3	-	-
使用料	188,349	3.0	-	-
手数料	17,130	0.3	-	-
国庫支出金	537,443	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	381,776	6.1	-	-
財産収入	12,537	0.2	10,492	0.3
寄附金	4,291	0.1	-	-
繰入金	773,510	12.4	-	-
繰越金	400,015	6.4	-	-
諸収入	91,748	1.5	95	0.0
地方債	317,551	5.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	223,551	3.6	-	-
歳入合計	6,234,059	100.0	3,238,087	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,465,313	100.0	14,909
法定普通税	1,465,313	100.0	14,909
市町村民税	616,442	42.1	14,909
内訳 個人均等割	20,472	1.4	-
所得割	469,211	32.0	-
法人均等割	33,735	2.3	-
法人税割	93,024	6.3	14,909
固定資産税	699,943	47.8	-
うち純固定資産税	699,717	47.8	-
軽自動車税	37,738	2.6	-
市町村たばこ税	111,190	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,465,313	100.0	14,909

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,234,059	6,763,360
歳出総額	6,033,073	6,363,345
歳入歳出差引	200,986	400,015
翌年度に繰越すべき財源	33,221	15,057
実質収支	167,765	384,958
単年度収支	-217,193	36,887
積立金	3,890	319,395
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	21,340	213,396
実質単年度収支	-234,643	142,886

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	330,550	3,005
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,729	3,081
教育公務員	11	34,298	3,118
臨時職員	-	-	-
合計	121	364,848	3,015
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,380
副市区町村長	2	16.04.01	5,904
教育長	1	16.04.01	5,462
議会議長	1	15.01.01	3,087
議会副議長	1	15.01.01	2,573
議会議員	12	15.01.01	2,058

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,017,160	16.9	926,130	888,617	25.7
うち職員給	636,777	10.6	553,775	-	-
扶助費	727,920	12.1	202,142	190,051	5.5
公債費	564,406	9.4	541,388	541,388	15.6
内訳 元利償還金 元金	517,110	8.6	494,092	494,092	14.3
利子	47,296	0.8	47,296	47,296	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,309,486	38.3	1,669,660	1,620,056	46.8
物件費	915,900	15.2	630,888	518,624	15.0
維持補修費	19,508	0.3	10,952	10,952	0.3
補助費等	646,854	10.7	574,238	548,752	15.9
うち一部事務組合負担金	476,734	7.9	472,670	472,670	13.7
繰出金	718,851	11.9	605,894	556,537	16.1
積立金	851,720	14.1	489,025	-	-
投資・出資金・貸付金	212	0.0	212	212	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	570,542	9.5	270,781		
うち人件費	39,302	0.7	39,302		
内訳 普通建設事業費	570,542	9.5	270,781		
うち補助	147,771	2.4	45,235		
うち単独	409,257	6.8	223,832		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,033,073	100.0	4,251,650		

経常経費充当一般財源等計 3,255,133 千円

経常収支比率 94.0 % （100.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,452,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,544	1.4	-	85,544
総務費	1,149,936	19.1	56,771	1,079,978
民生費	1,858,933	30.8	110,799	991,527
衛生費	570,305	9.5	41,723	509,397
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	89,770	1.5	1,056	60,528
商工費	137,217	2.3	11,189	39,179
土木費	824,013	13.7	269,436	311,292
消防費	245,327	4.1	21,789	217,441
教育費	507,622	8.4	57,779	415,376
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	564,406	9.4	-	541,388
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,033,073	100.0	570,542	4,251,650

繰出合計	718,851	実質収支	-21,507
営下水道	134,213	再差引収支	-57,444
事上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,026
業工業用水道	-	被保険者数（人）	3,559
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
へ国民健康保険	162,029	国庫支出金	133
出のその他	422,609	保険給付費	340

（国民健康保険事業の状況）

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,608,763	1,437,448
基準財政需要額	2,993,024	2,872,919
標準税収入額等	2,046,165	1,839,743
標準財政規模	3,653,977	3,538,830
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率（%）	4.6	10.9
公債費負担比率（%）	12.2	11.3
判断比率化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.3	11.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	651,263	668,713
減債	763,600	674,850
特定目的	2,276,067	2,269,157
地方債現在高	4,331,657	4,531,216
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	227,325	262,558
実質的なもの	-	-
収益事業収入	465	465
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	97.9 87.3	97.9 87.6
市町村民税	98.3 92.2	98.9 94.0
純固定資産税	97.3 82.5	96.4 79.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	12,039 人
	２２年国調	12,727 人
	増減率	-5.4 %
面積		34.58 km²
人口密度		348 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,455 人	12,367 人
27. 1. 1	12,597 人	12,505 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	829	967
	14.8	15.7
第２次	1,441	1,728
	25.8	28.0
第３次	3,317	3,435
	59.4	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
36 徳島県	4053 上板町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,139,713	20.5	1,139,713	36.2
地方譲与税	73,548	1.3	73,548	2.3
利子割交付金	2,898	0.1	2,898	0.1
配当割交付金	12,572	0.2	12,572	0.4
株式等譲渡所得割交付金	12,212	0.2	12,212	0.4
地方消費税交付金	207,871	3.7	207,871	6.6
ゴルフ場利用税交付金	4,140	0.1	4,140	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,159	0.2	10,159	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,075	0.1	3,075	0.1
地方交付税	1,801,918	32.4	1,679,243	53.3
内訳 普通交付税	1,679,243	30.2	1,679,243	53.3
特別交付税	122,675	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,268,106	58.8	3,145,431	99.8
交通安全対策特別交付金	1,807	0.0	1,807	0.1
分担金・負担金	16,886	0.3	-	-
使用料	89,886	1.6	869	0.0
手数料	7,665	0.1	-	-
国庫支出金	585,344	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	376,659	6.8	-	-
財産収入	9,119	0.2	2,178	0.1
寄附金	1,115	0.0	-	-
繰入金	442,000	8.0	-	-
繰越金	362,952	6.5	-	-
諸収入	127,505	2.3	151	0.0
地方債	265,613	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	206,413	3.7	-	-
歳入合計	5,554,657	100.0	3,150,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,139,713	100.0	5,533
法定普通税	1,139,713	100.0	5,533
市町村民税	476,946	41.8	5,533
内訳 個人均等割	18,695	1.6	-
所得割	404,791	35.5	-
法人均等割	23,551	2.1	-
法人税割	29,909	2.6	5,533
固定資産税	537,895	47.2	-
うち純固定資産税	537,658	47.2	-
軽自動車税	34,934	3.1	-
市町村たばこ税	89,938	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,139,713	100.0	5,533

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,554,657	5,023,497
歳出総額	5,194,271	4,660,545
歳入歳出差引	360,386	362,952
翌年度に繰越すべき財源	139,086	229,676
実質収支	221,300	133,276
単年度収支	88,024	-89,034
積立金	153,692	55,651
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	241,716	-33,383

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	286,235	3,013
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	14,350	2,870
教育公務員	10	24,310	2,431
臨時職員	-	-	-
合計	105	310,545	2,958
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,904
副市区町村長	2	28.04.01	5,609
教育長	1	28.04.01	5,189
議会議長	1	15.12.01	2,990
議会副議長	1	15.12.01	2,492
議会議員	12	15.12.01	1,993

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	854,169	16.4	752,810	724,031	21.6
うち職員給	537,549	10.3	443,358	-	-
扶助費	698,950	13.5	195,140	195,072	5.8
公債費	423,732	8.2	409,946	407,895	12.2
内訳 元利償還金 元金	373,324	7.2	360,920	358,869	10.7
利子	50,408	1.0	49,026	49,026	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,976,851	38.1	1,357,896	1,326,998	39.5
物件費	820,573	15.8	649,088	578,108	17.2
維持補修費	86,337	1.7	59,951	59,787	1.8
補助費等	622,694	12.0	571,591	519,765	15.5
うち一部事務組合負担金	441,509	8.5	425,009	406,883	12.1
繰出金	554,409	10.7	450,240	450,240	13.4
積立金	174,705	3.4	172,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	958,702	18.5	331,409	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,713	0.4	18,713	2,934,898 千円	
内訳 普通建設事業費	923,228	17.8	331,409	経常収支比率	
うち補助	485,338	9.3	19,853	87.4 % （93.2 %）	
うち単独	384,408	7.4	286,974	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	35,474	0.7	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,194,271	100.0	3,592,175	3,952,561 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,777	1.6	-	83,777
総務費	755,423	14.5	12,102	687,843
民生費	1,567,538	30.2	10,733	888,353
衛生費	521,541	10.0	51,193	429,871
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	294,102	5.7	152,368	248,996
商工費	36,054	0.7	3,663	32,340
土木費	329,984	6.4	206,478	234,480
消防費	294,224	5.7	84,214	203,036
教育費	852,422	16.4	402,477	373,533
災害復旧費	35,474	0.7	-	-
公債費	423,732	8.2	-	409,946
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,194,271	100.0	923,228	3,592,175

繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	555,289	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	61,457
下水道	24,007	再差引収支	39,740
上水道	880	加入世帯数（世帯）	1,801
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,115
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	125,392	国庫支出金	136
その他	405,010	保険給付費	336

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,128,168	1,077,551
基準財政需要額	2,807,411	2,697,411
標準税収入額等	1,412,224	1,369,305
標準財政規模	3,297,880	3,213,248
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	6.7	4.1
公債費負担比率（％）	10.4	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	8.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,550,145	1,396,453
減債	323,229	522,380
特定目的	467,892	689,728
地方債現在高	3,830,471	3,938,182
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	354,423	141,057
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,500	116,500

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 92.4	98.0 91.7
市町村民税	98.9 95.5	98.7 94.9
純固定資産税	97.5 88.8	97.1 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,927 人
	２２年国調	10,490 人
	増減率	-14.9 %
面積		194.84 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,838 人	9,807 人
27. 1. 1	10,126 人	10,088 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	315	526
	7.8	11.1
第２次	1,236	1,578
	30.8	33.2
第３次	2,464	2,635
	61.4	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36 徳島県	4681 つるぎ町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	762,114	7.9	762,114	14.4
地方譲与税	82,720	0.9	82,720	1.6
利子割交付金	1,885	0.0	1,885	0.0
配当割交付金	8,130	0.1	8,130	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,866	0.1	7,866	0.1
地方消費税交付金	185,746	1.9	185,746	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,395	0.1	11,395	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	865	0.0	865	0.0
地方交付税	4,715,468	49.2	4,212,192	79.8
内訳 普通交付税	4,212,192	43.9	4,212,192	79.8
特別交付税	503,276	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,776,189	60.2	5,272,913	99.9
交通安全対策特別交付金	1,249	0.0	1,249	0.0
分担金・負担金	17,495	0.2	-	-
使用料	149,143	1.6	-	-
手数料	8,408	0.1	-	-
国庫支出金	587,145	6.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	492,087	5.1	-	-
財産収入	20,161	0.2	1,873	0.0
寄附金	9,991	0.1	-	-
繰入金	34,901	0.4	-	-
繰越金	337,098	3.5	-	-
諸収入	52,558	0.5	182	0.0
地方債	2,106,200	22.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	267,200	2.8	-	-
歳入合計	9,592,625	100.0	5,276,217	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	762,114	100.0	-
法定普通税	762,114	100.0	-
市町村民税	322,811	42.4	-
内訳 個人均等割	13,130	1.7	-
所得割	260,515	34.2	-
法人均等割	17,913	2.4	-
法人税割	31,253	4.1	-
固定資産税	354,883	46.6	-
うち純固定資産税	352,706	46.3	-
軽自動車税	27,314	3.6	-
市町村たばこ税	57,106	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	762,114	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	○	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,592,625	8,810,412
歳出総額	9,210,561	8,473,314
歳入歳出差引	382,064	337,098
翌年度に繰越すべき財源	35,209	52,146
実質収支	346,855	284,952
単年度収支	61,903	-10,562
積立金	4,579	3,342
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	66,482	-7,220

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	206	631,390	3,065
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	44,760	2,984
教育公務員	12	37,056	3,088
臨時職員	-	-	-
合計	218	668,446	3,066
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,540
副市区町村長	1	22.04.01	6,040
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	23.04.01	2,740
議会副議長	1	23.04.01	2,330
議会議員	14	23.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,739,925	18.9	1,681,518	1,649,678	29.8
うち職員給	1,177,033	12.8	1,133,394	-	-
扶助費	602,205	6.5	160,963	145,948	2.6
公債費	1,161,689	12.6	1,137,233	1,137,233	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,066,057	11.6	1,041,601	1,041,601	18.8
利子	95,632	1.0	95,632	95,632	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,503,819	38.0	2,979,714	2,932,859	52.9
物件費	841,800	9.1	565,168	387,594	7.0
維持補修費	66,067	0.7	46,226	46,226	0.8
補助費等	2,783,302	30.2	1,400,816	1,179,825	21.3
うち一部事務組合負担金	2,140,139	23.2	837,948	696,835	12.6
繰出金	1,062,035	11.5	955,928	678,306	12.2
積立金	19,477	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	14,800	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	919,261	10.0	138,671		
うち人件費	19,998	0.2	19,998		
内訳 普通建設事業費	792,281	8.6	90,964		
うち補助	339,991	3.7	18,457		
うち単独	426,982	4.6	71,799		
災害復旧事業費	126,980	1.4	47,707		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,210,561	100.0	6,086,523		

経常経費充当一般財源等計	5,224,810 千円
経常収支比率	94.3 %（99.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,465,307 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,668	0.9	-	82,668
総務費	1,309,069	14.2	177,218	974,919
民生費	2,120,421	23.0	600	1,503,553
衛生費	2,159,821	23.4	4,683	839,563
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	447,425	4.9	126,218	235,132
商工費	160,996	1.7	-	139,821
土木費	720,603	7.8	387,269	312,758
消防費	355,080	3.9	31,270	319,935
教育費	565,809	6.1	65,023	493,234
災害復旧費	126,980	1.4	-	47,707
公債費	1,161,689	12.6	-	1,137,233
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,210,561	100.0	792,281	6,086,523

繰出金 合計	1,341,835	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	50,371
営病院	265,000	再差引収支	50,371
事介護サービス	236,824	加入世帯数（世帯）	1,448
業下水道	159,335	被保険者数（人）	2,233
等簡易水道	22,746	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
へ国民健康保険	91,997	国庫支出金	154
出のその他	565,933	保険給付費	403

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	825,270	755,181
基準財政需要額	4,444,953	4,188,609
標準税収入額等	1,025,112	946,860
標準財政規模	5,504,562	5,463,082
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	6.3	5.2
公債費負担比率（％）	17.6	18.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	9.0
将来負担比率（％）	22.6	19.9
積立金現在高 財調	1,225,341	1,220,762
減債	1,914,888	1,912,368
特定目的	2,271,967	2,273,325
地方債現在高	11,145,580	10,105,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	115,148	115,148

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 95.1	98.3 94.2
市町村民税	99.0 98.3	98.8 97.2
純固定資産税	98.1 92.0	97.8 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,638 人
	２２年国調	15,044 人
	増減率	-2.7 %
面積		122.48 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,943 人	14,852 人
27. 1. 1	15,141 人	15,050 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	620	843
	9.4	11.4
第２次	1,751	2,059
	26.5	27.9
第３次	4,248	4,347
	64.2	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36 徳島県	4894 東みよし町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,289,132	14.9	1,289,132	25.5
地方譲与税	98,036	1.1	98,036	1.9
利子割交付金	3,329	0.0	3,329	0.1
配当割交付金	14,447	0.2	14,447	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,037	0.2	14,037	0.3
地方消費税交付金	254,611	2.9	254,611	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,494	0.2	13,494	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,759	0.0	3,759	0.1
地方交付税	3,699,471	42.8	3,280,846	64.9
内訳 普通交付税	3,280,846	38.0	3,280,846	64.9
特別交付税	418,625	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,390,316	62.4	4,971,691	98.4
交通安全対策特別交付金	1,726	0.0	1,726	0.0
分担金・負担金	48,487	0.6	-	-
使用料	119,554	1.4	222	0.0
手数料	12,390	0.1	-	-
国庫支出金	694,708	8.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	636,554	7.4	-	-
財産収入	90,543	1.0	78,375	1.6
寄附金	3,350	0.0	-	-
繰入金	11,776	0.1	-	-
繰越金	538,138	6.2	-	-
諸収入	150,477	1.7	4	0.0
地方債	936,276	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	269,676	3.1	-	-
歳入合計	8,634,295	100.0	5,052,018	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,289,132	100.0	-
法定普通税	1,289,132	100.0	-
市町村民税	557,839	43.3	-
内訳 個人均等割	23,420	1.8	-
所得割	477,729	37.1	-
法人均等割	27,966	2.2	-
法人税割	28,724	2.2	-
固定資産税	590,196	45.8	-
うち純固定資産税	589,557	45.7	-
軽自動車税	43,378	3.4	-
市町村たばこ税	97,719	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,289,132	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,634,295	9,370,454
歳出総額	7,970,108	8,832,316
歳入歳出差引	664,187	538,138
翌年度に繰越すべき財源	115,940	110,080
実質収支	548,247	428,058
単年度収支	120,189	-56,938
積立金	201,656	424,431
繰上償還金	-	11,500
積立金取崩し額	-	267,426
実質単年度収支	321,845	111,567

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	454,808	3,272
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	25,830	3,690
教育公務員	7	27,503	3,929
臨時職員	-	-	-
合計	146	482,311	3,304
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,430
副市区町村長	2	22.04.01	5,950
教育長	1	22.04.01	5,500
議会議長	1	22.04.01	2,770
議会副議長	1	22.04.01	2,330
議会議員	14	22.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,416,591	17.8	1,300,083	1,247,064	23.4
うち職員給	888,164	11.1	785,264	-	-
扶助費	941,898	11.8	299,916	292,879	5.5
公債費	1,075,546	13.5	1,052,402	1,052,402	19.8
内訳 元利償還金 元金	984,074	12.3	961,722	961,722	18.1
利子	91,472	1.1	90,680	90,680	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,434,035	43.1	2,652,401	2,592,345	48.7
物件費	1,169,416	14.7	828,678	620,661	11.7
維持補修費	24,181	0.3	18,615	18,615	0.3
補助費等	737,554	9.3	685,511	566,058	10.6
うち一部事務組合負担金	412,479	5.2	412,479	384,387	7.2
繰出金	859,425	10.8	752,901	673,704	12.7
積立金	505,872	6.3	500,003	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,239,625	15.6	246,486		
うち人件費	24,221	0.3	20,136		
内訳 普通建設事業費	1,216,866	15.3	241,054		
うち補助	423,643	5.3	10,024		
うち単独	751,555	9.4	228,487		
災害復旧事業費	22,759	0.3	5,432		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,970,108	100.0	5,684,595		

経常経費充当一般財源等計 4,471,383 千円

経常収支比率 84.0 % （88.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,348,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,645	1.3	-	99,453
総務費	1,674,455	21.0	35,791	1,477,492
民生費	2,465,964	30.9	344,325	1,282,509
衛生費	433,419	5.4	20,443	396,118
労働費	507	0.0	-	-
農林水産業費	292,128	3.7	121,943	153,709
商工費	212,947	2.7	73,080	147,326
土木費	824,537	10.3	527,963	354,710
消防費	352,395	4.4	82,681	276,890
教育費	515,806	6.5	10,640	438,554
災害復旧費	22,759	0.3	-	5,432
公債費	1,075,546	13.5	-	1,052,402
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,970,108	100.0	1,216,866	5,684,595

繰出金 合計	862,425	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	95,661
営業収支の状況 下水道	150,000	再差引収支	63,493
上水道	3,000	加入世帯数（世帯）	1,849
簡易水道	2,552	被保険者数（人）	2,990
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	122,620	国庫支出金	167
その他	584,253	保険給付費	368

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,300,640	1,232,882
基準財政需要額	4,185,709	4,070,664
標準税収入額等	1,621,228	1,555,875
標準財政規模	5,171,750	5,172,244
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	10.6	8.3
公債費負担比率（％）	16.6	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	9.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,723,311	2,521,655
減債	1,832,724	1,532,318
特定目的	1,623,105	1,631,071
地方債現在高	10,073,426	10,121,224
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	50,532	64,178
その他	206	412
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.9	98.5 93.7
市町村民税	99.2 97.2	98.7 95.3
純固定資産税	98.5 94.3	98.0 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）